

# 海洋安全保障情報月報

2010年12月号



## 目次

2010年12月の主要事象

### 1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 海洋境界
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

### 2. 情報分析

解題 「力と選択：アジアの安全保障の将来」

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2010 年 12 月末現在、アクセス可能なものである。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、今泉武久、上野英詞、酒井英次、関根大助、友森武久、向和歌奈、毛利亜樹、  
高田祐子

---

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

## 2010年12月の主要事象

**海洋治安：**12月も依然、ソマリアの海賊によるハイジャック事案が多く、7件あった。一方で、解放された船舶は3隻であった。ケニアのオディンガ首相は1日、ケニアは海賊容疑者を裁くソマリア特別法廷を域内の第3国に設置することを要望すると、議会で述べた。ケニアとセイシエルはこれまで、諸外国の海軍から引き渡された多くの海賊容疑者を起訴してきたが、両国とも、引き渡された全ての海賊容疑者を起訴することは難しいとしている。

エストニアは11月24日以来、「船舶護衛分遣隊」(Vessel Protection Detachment: VPD)を派遣し、EU艦隊のドイツ海軍フリゲート、FGS *Hamburg* に乗艦している。

国土交通省は27日、7月にホルムズ海峡で起きた商船三井所有のタンカー、MT *M. Star* の船体損傷事故について、事故の原因は爆発物の爆発であると推定されるとしながらも、それが攻撃されたものかどうかは判断できない、とする報告を公表した。

**軍事動向：**インドは、東岸に2カ所の海軍施設の建設を計画している。建設場所については公表されていないが、インド海軍は現在、ヴィジャカパトナム(東岸)、カルワル、ムンバイ及びコーチン(いずれも西岸)に基地を持っている。インド海軍筋によれば、新設される2カ所の海軍施設は潜水艦を収容できるものになるという。専門家は、新たな海軍施設の建設を、中国を視野に入れた防衛力強化の現れと見ている。

米中両国の国防次官級レベルの協議が3日、ワシントンで行われ、両国の軍事交流が再開されることになった。ゲーツ米国防長官が2011年1月10日～14日の間、中国を訪問し、陳炳徳・人民解放軍総参謀長も2011年中に訪米することになった。

米国防大学のInstitute for National Strategic Studiesは14日、中国海軍の域外作戦能力を分析した報告書、「China's Out of Area Naval Operations: Case Studies, Trajectories, Obstacles and Potential Solutions」を公表した。どの国の海軍も本国を遠く離れて作戦行動を実施する場合には、国外の施設・基地施設へのアクセスが不可欠であるとし、報告書は、①中国は現在、こうした施設・基地のネットワークを持っていない、②中国がこうしたネットワークを保有するかしないかは、中国の将来の意図を判断する最良の指標となろう、などと指摘している。一方、16日付の朝日新聞は、中国の国家海洋局海洋発展戦略研究所が編集した年次報告書、『中国海洋発展報告2010』(注：2010年5月公表)の中で、中国は2009年に本格的な海洋強国の建設に向けて空母建造計画を策定したと明記されている、と報じている。

ロシアは24日、フランスから*Mistral*級ヘリ搭載揚陸艦を購入することを決定した。第1段階では2隻の*Mistral*級が両国共同でフランスの造船所で建造され、その後、残りの2隻は、ロシアの造船所で建造される。1隻目の*Mistral*級の建造は、2011年1月に予定されているロシアの前払い金が支払われてから、36カ月以内に完了することになっている。*Mistral*級揚陸艦購入の背景について、15日付のRIA Novostiは、軍事専門記者の論説を掲載し、①ロシアの造船業界は現状ではこうした揚陸艦を建造する能力を持っておらず、ライセンス生産することでロシアの造船業界に裨益するところが大きいであろう、②*Mistral*級揚陸艦の1番艦は太平洋艦隊に配備されると見られるが、クリル諸島近辺に揚陸艦を配備すれば、洋上移動基地として、離島に駐屯する部隊を効果的に支援できるであろう、などと指摘している。

**海洋境界：**中国農業省漁業局の趙興武局長は 23 日、漁業の安全を確保するため、尖閣諸島（中国名・釣魚台）周辺海域における定期的哨戒活動を 2011 年から組織化する、と語った。一方、中越両国はこの 1 年間、南シナ海問題について話し合いを続けているが、中国は、西沙諸島の占拠問題を話し合いの俎上に載せることを拒否している。

マレーシア・ブルネイ両国は 13 日、マレーシアのサラワク州とブルネイ国境沖合の南シナ海の深海鉦区における、石油ガス田共同開発協定に調印した。両国の国営石油会社が今後 40 年間にわたって、石油ガス田を共同開発し、生産する。両国は 2010 年 3 月に陸上と海洋境界問題を友好的に解決済みであり、今回の協定も、第 3 国や国際司法裁判所の仲介なしに共同開発問題を解決し得たことで、画期的成果である。

**外交・国際関係：**シンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の客員研究員、Yang Fang は、RSIS Commentary 162 に、“China’s Position on the South China Sea: Problems and Progress” と題する論説を寄稿し、中国の南シナ海に対する政策について、拘束力を持った「行動規範」(Code of Conduct) の必要性を指摘し、中国が最近、2002 年の「南シナ海における関係国の行動宣言」について、拘束力を持つ規範化に向けて ASEAN10 カ国と協議を開始したことを、評価している。

米シンクタンク、The American Enterprise Institute の日本担当部長、マイケル・オースリン (Michael Auslin) のレポートと論評を取り上げた。オースリンは 15 日、「インド・太平洋地域の commons における安全保障—地域戦略に向けて」(“Security in the Indo-Pacific Commons: Toward a Regional Strategy”) と題するレポートを公表し、米国は、インド・太平洋地域全体を視野に入れて、域内における戦力を強化した優勢な前方展開軍事プレゼンスの維持、同盟国・パートナー諸国に対する新たな革新的アプローチ、より自由主義的なインド・太平洋地域の形成を支援する政治目標、の 3 つからなる戦略を追求すべきであるとしている。また、オースリンは、22 日付の *The Wall Street Journal* に、“Japan’s Posture Against Chinese Posturing” と題する論説を寄稿し、17 日に閣議決定された「平成 23 年度以降に係わる防衛計画の大綱」について、日本は、国益を脅かす最も蓋然性の高い脅威は中国から来るということを認識し、それに合わせて戦略的重点を移行させた、と論評している。

**海運・造船・港湾：**ミャンマーの the Myanmar Port Authority とタイの the Italian-Thai Development Public Company (OTC:ITHVF) との間で調印された、ミャンマーのダウエイ (Dawei) 深水港とその関連インフラを建設する枠組み協定は、3 段階に分けて 10 年間での完成を目指している。総額 130 億米ドル余の建設計画には、ダウエイ深水港の建設、造船所と修理施設の建設、経済特区の建設、ダウエイ・バンコク間の自動道路と鉄道の建設とこれらと平行する石油パイプラインの建設が含まれる。完成すれば、ダウエイ深水港は、アジアの東西回廊における物流の障害を取り除く上で戦略的に重要な位置にあり、大きな役割を果たすことになる。

ノルウェー船級協会 (DNV) はこのほど、バラスト水を必要としない、LNG 推進の VLCC、*Triality* の概念設計を発表した。この船名は 3 つの主要目的を体現している。即ち、従来型の VLCC に比して環境面で優れていること、既存の技術で可能であること、そして従来型に比し運用コスト面で優れていることである。

中国広東省湛江に VLCC 級原油ターミナルが新設され、27 日から運用を開始した。同港は、2 つ

VLCC 級原油ターミナル、1 つの 25 万 DWT 級鉄鉱石ターミナル、1 つの 15 万 DWT 級石炭ターミナルを持ち、年間荷役量は約 1,680 万トンになる。

2010 年の 7,500TEU 以上の大型コンテナ船 (Very/Ultra Large Container Ships: VLCS/ULCS) の就役隻数は、史上最高の 61 隻に達した。2011 年には 76 隻の V/ULCS が就役する予定で、その内、49 隻は 1 万 TEU を超える。

**海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：**アジア開発銀行 (the Asian Development Bank: ADB) , 地球環境ファシリティ (the Global Environment Facility :GEF)、及びオーストラリア海洋科学研究所 (the Australian Institute of Marine Science: AIMS) は、「コーラル・トライアングル」(the Coral Triangle) の海洋資源を管理する太平洋諸国 5 カ国に対する財政支援を行っている。「コーラル・トライアングル」はしばしば「海のアマゾン」(“the Amazon of the Seas”) と呼ばれ、広大な海洋資源を有する海域で、域内には推定 1 億 2,000 万人が暮らしている。これらの海洋資源は、気候変動、過剰な漁獲あるいは資源や環境への配慮を欠く漁法など、多様な要因によって危機に晒されている。

**情報分析：**オーストラリアのロウイー研究所 (Lowy Institute) は 2010 年 6 月、『力と選択：アジアの安全保障の将来』(Power and Choice :Asian Security Future) と題するペーパーを発表した。本ペーパーは、今後 15~20 年を展望し「アジアの将来を予測するのではなく、起こり得る事態を描き出し、その影響を考察する」ことを目的として作成されており、100 頁を超す大作となっている。本ペーパーの分析では、アジアの力関係は流動化しており、将来のアジアの戦略環境はアジアに影響を及ぼす主要国それぞれの力によって形作られるとしている。その上で、将来生起し得るアジアの戦略構造は、アメリカ、中国、日本、インド、ロシア、それに達成されていけば統一朝鮮を含めた主要国によるコンサート・オブ・パワーによって形作られる可能性を示唆している。その根拠として、アジアにおけるアメリカの力の相対的な低下と、主要国が問題への取り組みにおいて従来の 2 国間あるいは多国間のアプローチよりもミニラテラルな枠組みを作る傾向があることを指摘している。

本ペーパーは 21 世紀における日本のアジア外交や防衛政策、そしてその礎となる戦略を考察する上における参考資料となるものと思慮し、分析で取り上げた。

# 1. 情報要約

## 1.1 海洋治安

12月1日「オーストラリア海軍戦闘艦、CTF-151に参加」(Royal Australian Navy HP, December 1, 2010)

オーストラリア海軍フリゲート、HMAS *Melbourne* は1日、多国籍海賊対処部隊、CTF-151に参加し、アデン湾、ソマリア海域での海賊対処活動を開始した。同艦は、2011年2月にシドニーに帰還する。

記事要旨：オーストラリア海軍フリゲート、HMAS *Melbourne* は1日、多国籍海賊対処部隊、CTF-151に参加し、アデン湾、ソマリア海域での海賊対処活動を開始した。同艦は、8月24日にシドニーを出航し、これまでCTF-150に参加して海上阻止活動に従事していた。同艦は、CTF-151に参加する韓国、タイ、トルコ、英国及び米国海軍戦闘艦と共に海賊対処活動を実施し、2011年2月にシドニーに帰還する。

記事参照：HMAS Melbourne joins Combined Task Force to fight piracy

[http://www.navy.gov.au/HMAS\\_Melbourne\\_joins\\_Combined\\_Task\\_Force\\_to\\_fight\\_piracy](http://www.navy.gov.au/HMAS_Melbourne_joins_Combined_Task_Force_to_fight_piracy)

12月1日「ケニア首相、ソマリア特別法廷の設置を要求」(Reuters, December 1, 2010)

ケニアのオディンガ首相は1日、ケニアは海賊容疑者を裁くソマリア特別法廷を域内の第3国に設置することを要望すると、議会で述べた。

記事要旨：ケニアのオディンガ首相は1日、ケニアは海賊容疑者を裁くソマリア特別法廷を域内の第3国に設置することを要望すると、議会で述べた。ケニアとセイシェルはこれまで、諸外国の海軍から引き渡された多くの海賊容疑者を起訴してきたが、両国とも、引き渡された全ての海賊容疑者を起訴することは難しいとしている。オディンガ首相によれば、モーリシャスとタンザニアも海賊容疑者を起訴することに合意しているが、それでも他国からの支援が必要であるという。国連安保理は4月に特別海賊法廷を設置することを提案したが、法廷維持の費用負担を巡って合意には至っていない。

記事参照：Kenya wants Somali piracy court set up in region

<http://af.reuters.com/article/tanzaniaNews/idAFLDE6B01RX20101201?feedType=RSS&feedName=tanzaniaNews&sp=true>

12月5日「ソマリアの海賊、バングラデシュ籍船をハイジャック」(BBC News, December 5, and Daily News & Analysis, December 7, 2010)

バングラデシュ船籍のばら積船、MV *Jahan Moni* (44,377DWT) は5日夜、インドのコーチン西方約275カイリのラクシャドウィープ諸島周辺海域で、ソマリアの海賊にハイジャックされた。この海域は、ソマリアの海賊によるハイジャック事案としては最もインドに近い海域である。該船の乗組員はバングラデシュ人26人である。

記事要旨：バングラデシュ船籍のばら積船、MV *Jahan Moni* (44,377DWT) は5日夜、インドの

コーチン西方約 275 カイリのラクシャドウィープ諸島周辺海域で、ソマリアの海賊にハイジャックされた。該船の乗組員はバングデシュ人 26 人で、ニッケル鉱 4 万 1,000 トンを積んでシンガポールからスエズ運河経由でヨーロッパに向かっていた。該船はハイジャックされる前に、1 時間以上にわたって追跡され、2 度銃撃を受けていた。ハイジャックされた海域はインドの EEZ 内で、付近を哨戒中のインド海軍と沿岸警備隊が現場海域に到着したときには既にハイジャックされた後だった。この海域は、ソマリアの海賊によるハイジャック事案としては最もインドに近い海域である。この海域はモルディブとミニコイ島との間の「北緯 8 度海峡」(the 'eight-degree channel') で、1 日平均約 40 隻の船舶が航行している。

記事参照 : Bangladesh 'ship seized by pirates' off India

<http://www.bbc.co.uk/news/world-south-asia-11923676>

Navy ship rescues Thai national thrown overboard by pirates

[http://www.dnaindia.com/india/report\\_navy-ship-rescues-thai-national-thrown-overboard-by-pirates\\_1477984](http://www.dnaindia.com/india/report_navy-ship-rescues-thai-national-thrown-overboard-by-pirates_1477984)



MV Jahan Moni

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 6, 2010

### 【関連記事】

#### 「インド海軍戦闘艦、タイ漁船の乗組員を救助」(Daily News & Analysis, December 7, 2010)

インド海軍駆逐艦、INS *Krishna* は 4 日夕、ラクシャドウィープ諸島のミニコイ島沖約 350 カイリの海域で、タイ籍船の漁船、*Prantalay 12* から海に投げ出されたタイ人乗組員を救助した。この漁船は、僚船の *Prantalay 11*、*Prantalay 14* と共に 4 月 18 日にハイジャックされ、いずれも海賊の母船として使用されていると見られ、*Prantalay 12* は東アラビア海で確認された 2 隻目の母船である。

記事要旨 : インド海軍駆逐艦、INS *Krishna* は 4 日夕、ラクシャドウィープ諸島のミニコイ島沖約 350 カイリの海域で、タイ籍船の漁船、*Prantalay 12* から海に投げ出されたタイ人乗組員を救助した。この漁船は、僚船の *Prantalay 11*、*Prantalay 14* と共に 4 月 18 日にハイジャックされ、いずれも海賊の母船として使用されていると見られ、*Prantalay 12* は東アラビア海で確認された 2 隻目の母船である。インド海軍によれば、哨戒中の INS *Krishna* を視認した漁船は全速で西方に向かって逃亡した。その際、タイ人乗組員の 1 人が海賊によって海に投げ出されたのが視認された。インドはこの海域の哨戒活動を強化している。

記事参照 : Navy ship rescues Thai national thrown overboard by pirates

[http://www.dnaindia.com/india/report\\_navy-ship-rescues-thai-national-thrown-overboard-by-pirates\\_1477984](http://www.dnaindia.com/india/report_navy-ship-rescues-thai-national-thrown-overboard-by-pirates_1477984)



Source: BBC News, December 5, 2010

### 12月6日「エストニア、EU艦隊に要員派遣」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 6, 2010)

エストニアは11月24日以来、「船舶護衛分遣隊」(Vessel Protection Detachment: VPD)を派遣し、EU艦隊のドイツ海軍フリゲート、FGS *Hamburg* に乗艦している。

記事要旨：EU艦隊が6日に明らかにしたところによれば、エストニアは11月24日以来、「船舶護衛分遣隊」(Vessel Protection Detachment: VPD)を派遣している。エストニアのVPD(指揮官は海軍大尉)は、ドイツ海軍フリゲート、FGS *Hamburg* に乗艦する。エストニアは最近、ドイツとの間で、EUのOperation Atalantaに参加するドイツ海軍戦闘艦にVPDを乗艦させるための技術協定に調印している。

記事参照：Estonia becomes the 26th nation to contribute to EUNAVFOR – Operation ATALANTA

<http://www.eunavfor.eu/2010/12/estonia-becomes-the-26th-nation-to-contribute-to-eunavfor-%e2%80%93-operation-atalanta/>

### 12月7日「ソマリアの海賊、サウジ籍船のタンカー解放」(Reuters, December 9, 2010)

ソマリアの海賊は7日、サウジアラビア籍船の精製品タンカー、MT *Al Nisr al Saudi* (5,136DWT)を解放した。該船は、3月1日に日本からジェッダに向かい途中、アデン湾でハイジャックされた。

記事要旨：ソマリアの海賊は7日、サウジアラビア籍船の精製品タンカー、MT *Al Nisr al Saudi* (5,136DWT)を解放した。該船は、3月1日に日本からジェッダに向かい途中、アデン湾でハイジャックされた。東アフリカ船員支援計画のムワングラ代表によれば、解放に当たっては、金額は不明ながら身代金が支払われた。該船の乗組員はギリシャ人1人と13人のスリランカ人の14人で、怪我はないが、補給支援を必要としているという。

記事参照：Somali pirates free Saudi cargo vessel

<http://af.reuters.com/article/topNews/idAFJJOE6B804I20101209>

### 12月10日「ソマリアの海賊、リベリア籍船をハイジャック」(CNN, December 10, 2010)

リベリア籍船で米国の船社が運航するコンテナ船、MV *MSC Panama* (26,288DWT)は10日、タンザニアとモザンビークの国境から東方約80カイリの海域で、ソマリアの海賊にハイジャックされた。

記事要旨：リベリア籍船で米国の船社が運航するコンテナ船、MV *MSC Panama* (26,288DWT)は10日、タンザニアとモザンビークの国境から東方約80カイリの海域で、ソマリアの海賊にハイジ



ジャックされた。EU 艦隊によれば、2 隻の小型ボートに乗り、ロケット推進擲弾筒で武装した少なくとも 5 人の海賊に乗り込まれた。EU 艦隊によれば、ハイジャック海域はソマリア沿岸からこれまでより最も南方海域である。該船は、タンザニアのダルエスサラームからモザンビークのベイラに向けて航行中であった。乗組員は 23 人で、全員ミャンマー出身である。

記事参照 : Hijacking off Tanzania shows expansion of pirate activity, Navy says

<http://edition.cnn.com/2010/WORLD/africa/12/10/somalia.pirates.hijacking/index.html>



MV MSC Panama

Source: <http://www.shipspotting.com/gallery/photo.php?lid=552261>

12 月 11 日「ソマリアの海賊、パナマ籍船をハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 12, 2010)

ソマリアの海賊は 11 日未明、パナマ籍船のばら積船、MV *Renuar* (70,159DWT) を、ソマリアのインド洋岸から東方に約 1,050 カイリそしてインド西岸から 550 カイリの海域で、ハイジャックした。該船の乗組員は 24 人のフィリピン人である。

記事要旨 : ソマリアの海賊は 11 日未明、パナマ籍船のばら積船、MV *Renuar* (70,159DWT) をハイジャックした。ハイジャックされたのはソマリアのインド洋岸エイルから東方に約 1,050 カイリそしてインド西岸から 550 カイリの海域で、該船は、モーリシャスのポート・ルイスからアラブ首長国連邦のフジャイラに向けて航行中、母船に支援された 2 隻の小型ボートに乗った海賊に襲撃され、小火器とロケット推進擲弾筒で攻撃された。該船の乗組員は 24 人のフィリピン人である。

記事参照 : MV RENUAR pirated in the Indian Ocean

<http://www.eunavfor.eu/2010/12/mv-renuar-pirated-in-the-indian-ocean/>



MV Renuar

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 12, 2010

12月11日「ソマリアの海賊、ギリシャ船を解放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 11, 2010)

ソマリアの海賊は11日、リベリア籍船でギリシャの船社所有のばら積船、MV *Eleni P* (72,119DWT) を解放した。

記事要旨：ソマリアの海賊は11日、リベリア籍船でギリシャの船社所有のばら積船、MV *Eleni P* (72,119DWT) を解放した。該船は5月12日にオマーン沖でハイジャックされた。乗組員は、フィリピン人19人、ギリシャ人2人、ウクライナ人とルーマニア人各1人の計23人である。

記事参照：Pirated MV ELENI P released

<http://www.eunavfor.eu/2010/12/pirated-mv-eleni-p-released/>

12月20日「ソマリアの海賊、パナマ籍船をハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 20, 2010)

ソマリアの海賊は20日真昼、セイシエル北東約400カイリのインド洋で、パナマ籍船でアラブ首長国連邦の船社所有のばら積船、MV *Orna* (27,915DWT) をハイジャックした。

記事要旨：ソマリアの海賊は20日真昼、セイシエル北東約400カイリのインド洋で、パナマ籍船でアラブ首長国連邦の船社所有のばら積船、MV *Orna* (27,915DWT) をハイジャックした。該船は、2隻の小型ボートに乗った海賊から小火器とロケット推進擲弾筒で襲撃され、すく名ことも4人の海賊に乗り込まれた。該船の乗組員は19人である。

記事参照：MV ORNA pirated in the Indian Ocean

<http://www.eunavfor.eu/2010/12/mv-orna-pirated-in-the-indian-ocean/>



MV *Orna*

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 20, 2010

12月25日「ソマリアの海賊、タイ籍船をハイジャック」(Reuters, December 25, 2010)

ソマリアの海賊は25日早朝、オマーンのサララ東方約350カイリの海域で、タイ籍船のばら積船、MV *Thor Nexus* (20,410DWT) をハイジャックした。

記事要旨：東アフリカ船員支援計画のムワングラ代表によれば、ソマリアの海賊は25日早朝、オマーンのサララ東方約350カイリの海域で、タイ籍船のばら積船、MV *Thor Nexus* (20,410DWT) をハイジャックした。該船はハイジャックされた時、パキスタンからアラブ首長国連邦に向けて航行中で、乗組員は27人で、全員タイ人である。

記事参照：Suspected Somali pirates seize Thai-flagged ship

<http://af.reuters.com/article/somaliaNews/idAFLDE6BO01O20101225>



MV Thor Nexus

Source: <http://www.shipspotting.com/gallery/photo.php?lid=1180309>

12月25日「ソマリアの海賊、台湾漁船をハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 30, 2010)

台湾の漁船、FV *Shiuh Fu No 1* (「旭富壱號」) は25日朝、インド洋のマダガスカル島北東沖約120カイリの海域で、ソマリアの海賊にジャックされたと見られる。

記事要旨：台湾の漁船、FV *Shiuh Fu No 1* (「旭富壱號」) は25日朝、インド洋のマダガスカル島北東沖約120カイリの海域で、海賊の襲撃を受けているとの通報後、消息を絶った。ソマリアの海賊にジャックされたと見られる。該船の乗組員は、台湾人、中国人、ベトナム人の計26人である。

記事参照：Taiwanese fishing vessel pirated off Madagascar

<http://www.eunavfor.eu/2010/12/taiwanese-fishing-vessel-pirated-off-madagascar/>



FV Shiuh Fu No 1

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 30, 2010

12月27日「国交省、『ホルムズ海峡タンカー事故原因調査報告』公表」(Reuters, December 27, 2010)

国土交通省は27日、7月にホルムズ海峡で起きた商船三井所有のタンカー、MT *M. Star* の船体損傷事故について、事故の原因は爆発物の爆発であると推定されるとしながらも、それが攻撃されたものかどうかは判断できない、とする報告を公表した。

記事要旨：国土交通省は27日、7月にホルムズ海峡で起きた商船三井所有のタンカー、MT *M. Star* の船体損傷事故について、事故の原因は爆発物の爆発であると推定されるとしながらも、それが攻撃されたものかどうかは判断できない、とする報告を公表した。また、報告は、MT *M. Star* のレーダー画像の解析から、該船が損傷を受ける前に該船の進路付近で不自然な動きを示す小型船の航跡が確認されたが、損傷事故との関係を特定する証拠は得られなかった、としている。

記事参照 : Explosives likely caused damage to tanker: Japan

<http://www.reuters.com/article/idUSTRE6BQ1NJ20101227>

国土交通省「ホルムズ海峡タンカー事故原因調査報告」:

<http://www.mlit.go.jp/common/000132803.pdf>

12月27日「ソマリアの海賊、ドイツ船をハイジャック」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 28, 2010)

ソマリアの海賊は27日未明、オマーンのサラール港北東約175カイリの海域で、ドイツの船社所有のアンチグア・バーブーダー籍船の貨物船、MV *Ems River* (5,200DWT) をハイジャックした。

記事要旨 : ソマリアの海賊は27日未明、オマーンのサラール港北東約175カイリの海域で、ドイツの船社所有のアンチグア・バーブーダー籍船の貨物船、MV *Ems River* (5,200DWT) をハイジャックした。該船は、石油コークスを積んで、ギリシャのサンニコラスからアラブ首長国連邦のジェベルアリに向けて航行中であった。該船の乗組員はロシア人1人、フィリピン人7人の計8人である。該船がハイジャックされたとき、付近に7月4日にハイジャックされたケミカルタンカー、MT *Motivator* (13,065DWT) がいたことが確認されており、海賊の「母船」として使用されていると見られる。

記事参照 : MV EMS RIVER pirated in the Indian Ocean

<http://www.eunavfor.eu/2010/12/mv-ems-river-pirated-in-the-indian-ocean/>



Left: MV *Ems River*

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 28, 2010

Right: MT *Motivator*

Source: <http://www.shipping.nato.int/Motivator>

12月28日「ソマリアの海賊、ドイツ船を解放」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 28, 2010)

ソマリアの海賊は28日、マーシャル諸島籍船でドイツの船社所有のケミカルタンカー、MT *Marida Marguerite* (13,168DWT) を解放した。該船は5月8日にオマーンのサラール南方約120カイリの海域でハイジャックされた。

記事要旨 : ソマリアの海賊は28日、マーシャル諸島籍船でドイツの船社所有のケミカルタンカー、MT *Marida Marguerite* (13,168DWT) を解放した。該船は5月8日にオマーンのサラール南方約120カイリの海域でハイジャックされた。該船の乗組員はインド人19人、ウクライナ人1人、バングラデシュ人1人の計22人である。

記事参照 : MV MARIDA MARGUERITE released

<http://www.eunavfor.eu/2010/12/mv-marida-marguerite-released/>

## 1.2 軍事動向

### 12月3日「中国海軍戦闘艦、ベトナムのダナンに寄港」(Xinhua, December 3, 2010)

中国南海艦隊の誘導ミサイルフリゲート、「襄樊」(Xiangfan)は3日、北部湾(トンキン湾)における10回の中越海軍合同哨戒活動を終えて、ベトナム中部のダナンに寄港した。

記事要旨：中国南海艦隊の誘導ミサイルフリゲート、「襄樊」(Xiangfan)は3日、中越海軍合同哨戒活動を終えて、ベトナム中部のダナン港に寄港した。中越両国は2005年、北部湾(トンキン湾)の海洋秩序と安定を維持するために、両国海軍による合同哨戒活動を実施する協定に調印し、2006年に最初の合同哨戒活動を実施し、今回が10回目である。

記事参照：Chinese frigate Xiangfan arrives in Vietnam for friendly visit

[http://eng.mod.gov.cn/TopNews/2010-12/04/content\\_4212299.htm](http://eng.mod.gov.cn/TopNews/2010-12/04/content_4212299.htm)

### 12月8日「インド、東岸に2カ所の海軍施設建設へ」(Defense News, December 8, 2010)

インドは、東岸に2カ所の海軍施設の建設を計画している。建設場所については公表されていないが、インド海軍は現在、ヴィシャカパトナム(東岸)、カルワル、ムンバイ及びコーチン(いずれも西岸)に基地を持っている。インド海軍筋によれば、新設される2カ所の海軍施設は潜水艦を収容できるものになるという。専門家は、新たな海軍施設の建設を、中国を視野に入れた防衛力強化の現れと見ている。

記事要旨：インドのアントニー(A.K. Antony)国防相が8日に議会で明らかにしたところによれば、インドは、東岸に2カ所の海軍施設の建設を計画している。国防省の声明では、「政府は東岸に2カ所の海軍施設を建設することを原則的に承認した。沿岸防衛は政府の最優先施策であり、既に多くの施策が実施されている」と述べている。建設場所については公表されていないが、インド海軍は現在、ヴィシャカパトナム(東岸)、カルワル、ムンバイ及びコーチン(いずれも西岸)に基地を持っている。インド海軍筋によれば、新設される2カ所の海軍施設は潜水艦を収容できるものになるという。インド海軍は現在、ヴィシャカパトナム基地の潜水艦運用施設に加えて、カルワルに潜水艦運用施設を建設中である。インド海軍によれば、カルワル基地は現在、基地建設の第2期にあり、最終的には西岸における最大の海軍基地になる。専門家は、新たな海軍施設の建設を、中国を視野に入れた防衛力強化の現れと見ている。

記事参照：Eying China, India Plans New East Coast Navy Bases

<http://www.defensenews.com/story.php?i=5189187&c=SEA&s=TOP>

### 12月10日「米中軍事交流再開へ」(Global Times, December 13, 2010)

米中両国の国防次官級レベルの協議が3日、ワシントンで行われ、両国の軍事交流が再開されることになった。ゲーツ米国防長官が2011年1月10日～14日の間、中国を訪問し、陳炳徳・人民解放軍総参謀長も2011年中に訪米することになった。

記事要旨：米中両国の国防次官級レベルの協議が3日、ワシントンで行われ、ゲーツ米国防長官が2011年1月10日～14日の間、中国を訪問することで、両国の軍事交流が再開されることになった。訪米した馬曉天・中国人民解放軍副総参謀長がフロノイ(Michele Flournoy)米国防次官と会談し、2011年中に陳炳徳・人民解放軍総参謀長が訪米することにも合意した。

記事参照 : China resumes military exchanges with US

<http://world.globaltimes.cn/asia-pacific/2010-12/601175.html>

### 12月13日「ロシア *Delta-IV* 級 SSBN、近代化完了」(Barents Observer, December 13, 2010)

ロシアの弾道ミサイル原潜、*Delta-IV* 級 SSBN、K-407 *Novomoskovsk* のオーバーホールと近代化が13日、完了した。この近代化は、艦齢を10年間延長するもので、*Delta-IV* 級 SSBN としては6隻目の近代化で、完了まで11年間を要した。

記事要旨 : ロシアの弾道ミサイル原潜、*Delta-IV* 級 SSBN、K-407 *Novomoskovsk* のオーバーホールと近代化が13日、スベロドヴィンスクの造船所で完了した。この近代化は、艦齢を10年間延長するもので、*Delta-IV* 級 SSBN としては6隻目の近代化で、完了まで11年間を要した。同艦は、1990年に就役し、1991年には搭載する16基のSLBMを数秒間隔で全基発射に成功するという世界初の快挙を成し遂げた。更に同艦は1996年には、ロシア海軍で初めて、バレンツ海に潜航したまま2個のドイツの科学衛星を搭載した商業衛星を打ち上げた。

記事参照 : Modernized submarine launched

<http://www.barentsobserver.com/modernized-submarine-launched.4860149.html>



K-407 *Novomoskovsk*

Source: Barents Observer, December 13, 2010

### 12月14日「中国海軍の域外作戦能力—米国防大学報告書」(Center for Strategic Research, Institute for National Strategic Studies, National Defense University, December 14, 2010)

米国防大学の Institute for National Strategic Studies は14日、中国海軍の域外作戦能力を分析した報告書、"China's Out of Area Naval Operations: Case Studies, Trajectories, Obstacles and Potential Solutions" を公表した。どの国の海軍も本国を遠く離れて作戦行動を実施する場合には、国外の施設・基地施設へのアクセスが不可欠であるとし、報告書は、①中国は現在、こうした施設・基地のネットワークを持っていない、②中国がこうしたネットワークを保有するかしないかは、中国の将来の意図を判断する最良の指標となろう、などと指摘している。

記事要旨 : 米国防大学の Institute for National Strategic Studies は14日、中国海軍の域外作戦能力を分析した報告書、"China's Out of Area Naval Operations: Case Studies, Trajectories, Obstacles and Potential Solutions" を公表した。この報告書によれば、どの国の海軍も本国を遠く離れて作戦行動を実施する場合に直面する課題は、距離、作戦持続能力、自衛能力、調整能力そして敵対的環境である。この課題を克服するには、5つの選択肢がある。①維持、補修及びその他の兵站支援のための施設あるいは基地へのアクセス、②自衛能力(例えば、空母による支援、域外 ASW 能力、対水上艦戦能力)、③機動補給処と洋上補給の活用、④任務部隊の揚陸能力(へり、艇、上陸用

舟艇)、⑤衛星通信能力の活用。

報告書は結論として、①中国海軍が域外作戦能力を徐々に強化してきているが、中国がグローバルな軍事大国と見なされるようになるには、長い道のりを要しよう、②特に中国は艦艇を維持補修する施設・基地のネットワークを持っていない、③従って、中国がこうしたネットワークを保有するかしないかは、中国の将来の意図を判断する最良の指標となろう、④もし中国がこうしたネットワークを持たないのであれば、本国から離れた海域での大規模な作戦行動は非常な困難を伴うであろう、⑤いずれにしても、中国海軍の能力強化は、米国と特にアジアの同盟国にとって潜在的により大きな軍事的脅威となろう、⑥米国は、中国の軍事能力強化に対するヘッジとして、域内におけるプレゼンスを維持していくことを同盟国に再保証しなければならない、などの諸点を指摘している。

記事参照：China's Out of Area Naval Operations

<http://www.ndu.edu/inss/news.cfm?action=view&id=58>

報告書：<http://www.ndu.edu/inss/docUploaded/ChinaStrategicPerspectives3.pdf>

## 12月16日「中国、空母建造計画を策定—『中国海洋発展報告 2010』(朝日新聞、2010年12月16日)

16日付の朝日新聞は、中国の国家海洋局海洋発展戦略研究所が編集した年次報告書、『中国海洋発展報告 2010』(注：2010年5月公表)の中で、中国は2009年に本格的な海洋強国の建設に向けて空母建造計画を策定したと明記されている、と報じている。

記事要旨：16日付の朝日新聞は、中国の国家海洋局海洋発展戦略研究所が編集した年次報告書、『中国海洋発展報告 2010』(注：2010年5月公表)の中で、中国は2009年に本格的な海洋強国の建設に向けて空母建造計画を策定したと明記されている、と報じている。同紙の報道によれば、5万～6万トンの通常型空母は当初、2015年の就役を目指していたが、建造を早めることで2014年の就役を目指している。また、原子力空母は2020年前後の就役を目指している。現在、大連の造船所で改修中の「ワリヤグ」(注：2008年に「施琅」(the *Shi Lang*)と改名)については、2012年から訓練用空母として就役すると見られるという。(備考：「施琅」の最新動向については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2010年11月号 1.2 軍事動向参照)

記事参照：中国、公式文書に空母建造明記「本格的な海洋強国に」

<http://www.asahi.com/international/update/1215/TKY201012150551.html>

### 【関連記事】

## 『中国空母』に対する『様々な憶測』(中国網日本語版(チャイナネット)、2010年12月29日)

29日付の「中国網日本語版(チャイナネット)」は、海外メディアは「中国空母」に対して様々な憶測しているとして、建造隻数、配備時期、配備基地などについて、海外メディアの主な「憶測」報道を紹介している。

記事要旨：29日付の「中国網日本語版(チャイナネット)」は、海外メディアは「中国空母」に対して様々な憶測しているとして、建造隻数、配備時期、配備基地などについて、海外メディアの主な「憶測」報道を紹介している。それによれば、建造隻数については、6隻から、4隻、3隻建造と様々である。配備時期については、最初の国産通常型空母が2015年、原子力空母が2020年頃と見られている。「ワリヤグ」(注：「施琅」と改名)については、英 Reuters は12月23日に、2011年7

月 1 日前後に就役して、中国共産党建党 90 周年を祝う予定との中国指導部に近い消息筋の見方を報じている。配備基地については、最初の空母は海南島三亚の基地に配備されると見られているが、4 個空母戦闘群を建造して、それぞれ南海艦隊と東海艦隊に配備されるとの見方もある。

記事参照：「中国空母」に対する「様々な憶測」

[http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2010-12/29/content\\_21641041.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2010-12/29/content_21641041.htm)

以下は、29 日付の「中国網日本語版 (チャイナネット)」に掲載されている「中国空母」のイメージ図である。



中国海軍未来の空母戦闘群デザインスケッチ

Source: [http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2010-12/29/content\\_21641041.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2010-12/29/content_21641041.htm)



中国空母イメージ図 新華ネットより

Source: [http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2010-12/29/content\\_21641041\\_2.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2010-12/29/content_21641041_2.htm)





中国空母イメージ図 新華ネットより

Source: [http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2010-12/29/content\\_21641041\\_3.htm](http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2010-12/29/content_21641041_3.htm)

### 12月17日「ロシア、新型フリゲートの建造開始」(RIA Novosti, December 18, 2010)

ロシア海軍によれば、黒海艦隊用の Project 11356 *Krivak IV* 級フリゲートの 1 番艦、*Admiral Grigorovich* の建造が 17 日からカーニングラードの造船所で始まった。この造船所では、3 隻の同級フリゲートが建造されることになっている。ここでは現在、インド海軍向けの Project 11356 級フリゲート 3 隻も建造中であり、1 番艦は 2011 年半ばに、残りの 2 隻は 2012 年末までに、それぞれインド海軍に引き渡されることになっている。

記事要旨：ロシア海軍によれば、黒海艦隊用の Project 11356 *Krivak IV* 級フリゲートの 1 番艦、*Admiral Grigorovich* の建造が 17 日からカーニングラードの造船所で始まった。この造船所では、3 隻の同級フリゲートが建造されることになっている。Project 11356 級フリゲートは排水量 4,000 トン、100 ミリ砲 1 門、Shtil 艦対空ミサイルシステム 1 基、Kashtan 対空砲 / ミサイルシステム 2 基、2 連装 533 ミリ魚雷発射管 2 基、対潜ヘリ 1 機を搭載する。カーニングラードの造船所では現在、インド海軍向けの Project 11356 級フリゲート 3 隻も建造中であり、1 番艦は 2011 年半ばに、残りの 2 隻は 2012 年末までに、それぞれインド海軍に引き渡されることになっている。

記事参照：Russia to begin building first Project 11356 frigate for Black Sea Fleet on Saturday  
<http://en.rian.ru/russia/20101218/161828394.html>



建造中の Project 11356 フリゲート

Source: RIA Novosti, December 18, 2010

**12月24日「ロシア、フランスから揚陸艦購入決定」(RIA Novosti, December 25, 2010)**

ロシアは24日、フランスから *Mistral* 級ヘリ搭載揚陸艦を購入することを決定した。第1段階では2隻の *Mistral* 級が両国共同でフランスの造船所で建造され、その後、残りの2隻は、ロシアの造船所で建造される。1隻目の *Mistral* 級の建造は、2011年1月に予定されているロシアの前払い金が支払われてから、36カ月以内に完了することになっている。

記事要旨：ロシアは24日、フランスから *Mistral* 級ヘリ搭載揚陸艦を購入することを決定した。ロシアの United Shipbuilding Corporation (USC) とフランスの Direction des Constructions Navales Services (DCNS) は11月1日、揚陸艦建造のための共同企業体を創設する協定に調印している。第1段階では2隻の *Mistral* 級が両国共同でフランスの造船所で建造され、その後、残りの2隻は、ロシアの造船所で建造される。1隻目の *Mistral* 級の建造は、2011年1月に予定されているロシアの前払い金が支払われてから、36カ月以内に完了することになっている。ロシアはこれまで、フランスとの間で、フランスから1~2隻の *Mistral* 級揚陸艦を購入すると共に、別に2隻をロシア国内でライセンス建造する2+2スキームについて話し合ってきた。*Mistral* 級は、ヘリ16機、上陸用舟艇4隻、13両の戦車を含む装甲車両最大70両、及び兵員450人を搭載できる。ロシア軍部はこれまで、*Mistral* 級ヘリ搭載揚陸艦を北洋艦隊と太平洋艦隊に配備する計画を明らかにしてきた。

記事参照：Russia opts for French Mistral-class warships for its Navy

[http://en.rian.ru/military\\_news/20101225/161928326.html](http://en.rian.ru/military_news/20101225/161928326.html)



France's *Mistral*-class helicopter carriers

Source: RIA Novosti, December 15, 2010

**【関連記事】****「揚陸艦購入の背景」(RIA Novosti, December 15, 2010)**

12月15日付の RIA Novosti は、軍事専門記者の論説を掲載し、*Mistral* 級揚陸艦購入の背景について、①ロシアの造船業界は現状ではこうした揚陸艦を建造する能力を持っておらず、ライセンス生産することでロシアの造船業界に裨益するところが大きいであろう、②*Mistral* 級揚陸艦の1番艦は太平洋艦隊に配備されると見られるが、クリル諸島近辺に揚陸艦を配備すれば、洋上移動基地として、離島に駐屯する部隊を効果的に支援できるであろう、などと指摘している。

記事要旨：12月15日付の RIA Novosti は、軍事専門記者の論説を掲載し、*Mistral* 級揚陸艦購入の背景について、要旨以下の諸点を指摘している。

- ①世界の武器市場から見れば、この購入契約は2つの点で特徴的である。1つは価格で、4隻で合計15億ユーロを超える。もう1つは、ロシアがこれまで海外からのこのような大型の武器購入を回避してきたことである。では、何故購入に踏み切ったのか。多くの専門家は、ロシアの造船業界が理想的状況からはほど遠い状況にあり、現状ではこうした揚陸艦を建造する能力を持っていない、と見ている。再建が可能としても、それには時間がかかり、軍の所要を満たすには時間的に間に合わない。
- ②Mistral 級揚陸艦の1番艦は太平洋艦隊に配備されると見られる。既に、極東では受入のための基本的なインフラが準備されているといわれる。ロシア極東における海洋の重要性は、特にクリル諸島（千島列島）の存在を見れば、ますます大きくなって行くであろう。クリル諸島近辺に揚陸艦を配備すれば、洋上移動基地として、離島に駐屯する部隊を効果的に支援できるであろう。ヘリ搭載揚陸艦戦闘グループは、部隊を上陸させ、海空からこれを支援することで、低強度紛争に効果的に対処できる。
- ③Mistral 級は艦自体よりも、それに付随する各種の技術や装備品により大きな価値があり、ライセンス生産することでロシアの造船業界に裨益するところが大きいであろう。

記事参照：Mistral deal seals Russia-France special relationship

<http://en.rian.ru/analysis/20101215/161790887.html>

#### 12月27日「中国海軍艦隊、インドネシアに寄港」(Xinhua, December 27, 2010)

アデン湾での海賊対処任務を終えた中国第6次ソマリア沖派遣艦隊の揚陸艦「崑崙山」、誘導ミサイル駆逐艦「蘭州」及び補給艦「微山湖」は27日、インドネシアのタンジュンプリオクに寄港した。

記事要旨：アデン湾での海賊対処任務を終えた中国第6次ソマリア沖派遣艦隊の揚陸艦「崑崙山」、誘導ミサイル駆逐艦「蘭州」及び補給艦「微山湖」は27日、インドネシアのタンジュンプリオクに寄港した。艦隊の訪問は、インドネシア・中国国交樹立60周年と両国友好年を祝う行事の一環である。訪問期間は5日間である。

記事参照：Chinese Navy Fleet Visits Indonesia

<http://english.cri.cn/6909/2010/12/27/45s612139.htm>

#### 12月27日「中国の対艦弾道ミサイル、初期運用能力達成一米太平洋軍司令官」(Asahi.com, December 28, 2010)

米太平洋軍のウィラード司令官は27日、朝日新聞とのインタビューで、中国の対艦弾道ミサイル、DF-21Dが初期運用能力を達成したと語った。

記事要旨：米太平洋軍のウィラード(Adm. Robert Willard)司令官は27日、朝日新聞とのインタビューで、中国の対艦弾道ミサイル、DF-21Dが初期運用能力(initial operational capability: IOC)を達成したとして、要旨以下のように語った。

- ①中国の対艦弾道ミサイルはテストを繰り返してきた。西側の軍事用語で言えば、中国は初期運用能力(initial operational capability: IOC)を達成したと見られるが、今後数年間は開発が続くであろう。IOCを達成したということは、ミサイルシステムが設計通りの飛翔パターンを達成できるということである。確かに、艦艇などの移動目標に対する実際の発射テストは行われていないが、個々の構成パーツは開発され、テストされてきたと見ている。
- ②このミサイルは米国にとってAnti-access/Area denial: A2/ADという点から、潜水艦より脅威と

は思わない。A2 / AD とは最近使われ出した用語で、こうした能力を持つ国は中国だけではない。ただ、中国の場合は、統合防空システム、潜水艦や対艦弾道ミサイルなどの弾道ミサイルシステムなどの最新の海軍戦力、更には域内に対する戦力投射能力といったものを総合したものである。日本、フィリピン、ベトナムなどの域内諸国は、中国の A2 / AD の覆域内にある。しかし、米軍の戦力投射能力を阻害するようなものではない。我々は、この地域の海空戦域での作戦遂行能力に自信を持っている。

記事参照 (インタビュー全文) : U.S. Commander says China aims to be a 'global military' power  
<http://www.asahi.com/english/TKY201012270241.html>

### 1.3 海洋境界

12月22日「海洋主権防衛に潜水艦39隻の増強必要—インドネシア海軍」(Indonesia Views.com, December 22, 2010)

インドネシア海軍副司令官は22日、インドネシアは広大な領海を外来的脅威から護るために新たに39隻の潜水艦を必要としている、と語った。

記事要旨：インドネシア海軍のマルセティオ副司令官 (Deputy Naval Chief of Staff Vice Admiral Marsetio) は22日、インドネシアは広大な領海を外来的脅威から護るために新たに39隻の潜水艦を必要としている、と語った。同副司令官によれば、インドネシアは、世界最大の群島国家として、海洋主権を護るために潜水艦の増強を緊急に必要としており、39隻が取得できれば、他国との領有権主張が重なる島嶼や海域の防衛を特に重視し、国内の重要拠点に配備するとしている。

記事参照：RI needs 39 more submarines

<http://www.indonesiaviews.com/ri-needs-39-more-submarines.html>

12月23日「中国、尖閣諸島周辺海域の哨戒活動強化へ」(Channel News Asia, December 24, 2010)

中国農業省漁業局の趙興武局長は23日、漁業の安全を確保するため、尖閣諸島(中国名・釣魚台)周辺海域における定期的哨戒活動を2011年から組織化する、と語った。

記事要旨：中国農業省漁業局の趙興武局長は23日、漁業の安全を確保するため、尖閣諸島(中国名・釣魚台)周辺海域における定期的哨戒活動を2011年から組織化する、と語った。同局長はまた、南シナ海や黄海での漁業監視活動も強化することを明らかにした。

記事参照：China pledges regular patrols near disputed islands

[http://www.channelnewsasia.com/stories/afp\\_asiapacific/view/1100993/1/.html](http://www.channelnewsasia.com/stories/afp_asiapacific/view/1100993/1/.html)

12月13日「マレーシア・ブルネイ、南シナ海の石油ガス田共同開発協定に調印」(The Star, December 13, 2010)

マレーシア・ブルネイ両国は13日、マレーシアのサラワク州とブルネイ国境沖合の南シナ海の深海鉦区における、石油ガス田共同開発協定に調印した。両国の国営石油会社が今後40年間にわたって、石油ガス田を共同開発し、生産する。

記事要旨：マレーシア・ブルネイ両国は 13 日、マレーシアのサラワク州とブルネイ国境沖合の南シナ海の深海鉱区における、石油ガス田共同開発協定に調印した。両国の国営石油会社が今後 40 年間にわたって、石油ガス田を共同開発し、生産する。両国にとって、数十億米ドル収入が見込まれている。両国は 2010 年 3 月に陸上と海洋境界問題を友好的に解決済みであり、今回の協定も、第 3 国や国際司法裁判所の仲介なしに共同開発問題を解決し得たことで、画期的成果である。

記事参照：Malaysia, Brunei ink historic pact for joint oil exploration

<http://thestar.com.my/news/story.asp?file=/2010/12/13/nation/20101213143342&sec=nation>

12 月 15 日「中国、西沙諸島に関するベトナムとの協議拒否」(People Daily Online, December 15, 2010)

中越両国はこの 1 年間、南シナ海問題について話し合いを続けているが、中国は、西沙諸島の占拠問題を話し合いの俎上に載せることを拒否している。

記事要旨：中越両国はこの 1 年間、南シナ海問題について話し合いを続けているが、中国は、西沙諸島の占拠問題を話し合いの俎上に載せることを拒否している。交渉に詳しい当局者によれば、西沙諸島に対する中国の立場は始めから明確であり、「中国は西沙諸島を占拠している、これら諸島は中国に帰属している、従って交渉の対象にはならない」というものである。ベトナム外務省の報道官によれば、両国はこの 1 年間、「海洋における諸問題を解決に導くための基本的諸原則」についての合意を求めて 4 回にわたって話し合ってきた。報道官は、「両国は、これらの話し合いを通じて、南シナ海問題の長期的かつ基本的な解決は相互理解と信頼に基づく平和的な交渉によるものとする、という重要な認識を共有するに至った」と述べている。中越両国の境界問題については、1,400 キロに及ぶ陸上国境とトンキン湾の海洋境界については合意済みで、残るはトンキン湾の出入り口の境界と南シナ海の領域確定問題である。トンキン湾の出入り口の境界については個別に協議が行われており、また両国海軍は信頼醸成措置の一環として合同哨戒を実施している。

記事参照：China refuses to yield on Paracels

<http://www.peopleforum.cn/redirect.php?fid=11&tid=55192&goto=nextoldset>

## 1.4 外交・国際関係

12 月 2 日「南シナ海に関する中国の立場—在シンガポール専門家の見方」(RSIS Commentary, No. 162, December 2, 2010)

シンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の客員研究員、Yang Fang は、RSIS Commentary 162 に、“China’s Position on the South China Sea: Problems and Progress” と題する論説を寄稿し、中国の南シナ海に対する政策について、拘束力を持った「行動規範」(Code of Conduct) の必要性を指摘し、中国が最近、2002 年の「南シナ海における関係国の行動宣言」について、拘束力を持つ規範化に向けて ASEAN10 カ国と協議を開始したことを、評価している。

記事要旨：シンガポールの S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の客員研究員、Yang Fang は、RSIS Commentary 162 に、“China’s Position on the South China Sea: Problems

and Progress”と題する論説を寄稿し、中国の南シナ海に対する政策について、要旨以下の諸点を指摘している。

- ①南シナ海における領有権問題における中国に対する不信は、中国が、台湾、新疆及びチベットと並んで、南シナ海を「核心利益」と呼んだことで頂点に達した。しかしながら、中国当局はこの点について公式には確認も説明もしていない。
- ②南シナ海の領有権に関する中国の主張は、南シナ海のほぼ全域をカバーする「U字ライン」である。その法的論拠については他国から疑問視されている。中国は、国連大陸棚限界委員会（CLCS）へのマレーシア・ベトナム合同申請（2009年5月6日）に対抗して、2009年5月7日付けで提出した口上書の中で、「U字ライン」を、南シナ海における中国の主張を裏付ける論拠として公式に使用している。中国が領有権を国際的に主張するために「U字ライン」を使ったのは、これが初めてである。中国はこの口上書の中で、“adjacent waters”と“relevant waters”という用語を使っているが、いずれについても法的な定義を明示していない。（注：国連海洋法条約では、第33条の「接続水域」は“contiguous zone”である。）
- ③中国は、南シナ海の領有権問題を国際化することを拒み、2国間で解決することに拘ってきた。しかしながら、在マニラ中国大使によれば、中国は最近、2002年11月にASEAN諸国と合意した、「南シナ海における関係国の行動宣言」（the 2002 Declaration of Conduct of Parties dealing with the South China Sea: DOC）について、拘束力を持った規範化に向けてASEAN10カ国と協議を開始した。拘束力を持った「行動規範」（Code of Conduct）が実現し、領有権主張国間にコンセンサスが醸成されれば、南シナ海に平和的環境が生まれ、持続できよう。しかしながら、これら諸国間の主張の対立を考えれば、「行動規範」の実現は前途遼遠かもしれない。それでも、「行動規範」は、中国とASEAN間の南シナ海における対立を調停する極めて重要な手段であることは間違いない。この点で、「行動規範」の実現に向けて中国がASEANと協議を開始したことは、重要な前進と言えよう。

記事参照：China's Position on the South China Sea: Problems and Progress

<http://www.rsis.edu.sg/publications/Perspective/RSIS1622010.pdf>

12月15日『「インド・太平洋地域のコモンズにおける安全保障」—M. オースリン』(The American Enterprise Institute, December, 2010)

米シンクタンク、The American Enterprise Instituteの日本担当部長、マイケル・オースリン(Michael Auslin)は15日、「インド・太平洋地域のコモンズにおける安全保障—地域戦略に向けて」("Security in the Indo-Pacific Commons: Toward a Regional Strategy")と題する32頁のレポートを公表した。オースリンはこの中で、この地域の安定と繁栄を維持するためには、地域内を結び世界に繋がる、シーレーン、航空路そしてサイバーネット・ワーク、即ち「コモンズ」(commons)の安全が鍵になるとして、米国の戦略は、インド・太平洋地域全体を視野に入れて、以下の3つ部分から構成されるべきであるとしている。即ち、1つは域内における戦力を強化した優勢な前方展開軍事プレゼンスの維持、2つは同盟国、パートナー諸国に対する新たな革新的アプローチ、そして3つはより自由主義的なインド・太平洋地域の形成を支援する政治目標である。

記事要旨：米シンクタンク、The American Enterprise Instituteの日本担当部長、マイケル・オースリン(Michael Auslin)は15日、「インド・太平洋地域のコモンズにおける安全保障—地域戦略に向けて」("Security in the Indo-Pacific Commons: Toward a Regional Strategy")と題する32頁

のレポートを公表した。オースリンはこの中で、インド・太平洋地域 (the Indo-Pacific region) は、その経済力、軍事力そして政治的ダイナミズムの故に、今後数十年にわたり世界で最も重要な地域になるとの認識に立って、この地域の安定と繁栄を維持するためには、地域内を結び世界に繋がる、シーレーン、航空路そしてサイバーネット・ワーク、即ち「コモンズ」(commons) の安全が鍵になるとして要旨以下の諸点を指摘している。

- ① 「コモンズ」の重要性に鑑みて、米国とその同盟国、パートナー諸国は、以下の政策目標を追求すべきである。
  - (a) インド・太平洋地域における「コモンズ」に対する全ての国のアクセスを確実にすること
  - (b) 「コモンズ」における紛争を抑止し、あるいは封じ込めること
  - (c) 地域の安定にとって最も蓋然性の高い脅威を抑止し、あるいは打破するための信頼できる軍事力を維持すること
  - (d) 自由を拡大し、協調的行動を導く、自由・民主主義の規範の発展を慫慂する
- ② こうした目標実現のために、米国の戦略は、インド・太平洋地域全体を視野に入れて、以下の 3 つ部分から構成されるべきである。即ち、1 つは域内における戦力を強化した優勢な前方展開軍事プレゼンスの維持、2 つは同盟国、パートナー諸国に対する新たな革新的アプローチ、そして 3 つはより自由主義的なインド・太平洋地域の形成を支援する政治目標である。
- ③ 前方展開軍事プレゼンスの強化については、
  - (a) 潜水艦戦力の優位を維持するために、現有 30 隻から 45 隻に増強し (常時、3 分の 1、約 15 隻が展開)、南シナ海やインドの東側までの海域をカバーする。
  - (b) 水上艦艇については、現在の誘導ミサイル駆逐艦 (DDG) 7 隻と誘導ミサイル巡洋艦 (CG) 2 隻の横須賀配備、6 隻の DDG と 2 隻の CG のパールハーバー配備から、西太平洋への定期的展開態勢を強化する。そのために、グアムと横須賀の受け入れ施設を増強する。パールハーバーに 2 隻目の空母を配備する。
  - (c) 前方展開空軍力の増強のために、F-35 が配備可能になれば、即応対処戦力として複数の飛行中隊を沖縄と日本本土に配備する。加えて、中国の統合防空能力と第 5 世代戦闘機を打倒できる、F-22 戦闘機戦力の半分を米西岸とハワイに配備すると共に、少なくとも 1 個飛行隊をローテーションベースで常時沖縄に展開させる。展開空軍力の増強のためには、グアムのアンダーセン基地や嘉手納基地のハンガーやシェルターの強化が必要となる。
  - (d) サイバー防衛能力を強化すると共に、無人偵察機を増強することで情報・監視・偵察 (ISR) 能力を強化する。
- ④ 同盟国、パートナー諸国に対する新たな革新的アプローチとして、過去 60 年間維持してきた、「ハブ・アンド・スポーク」("hub-and-spoke") 戦略は予測し得る将来、主たる安全保障体制であり続ける。しかしながら、中国や北朝鮮の動向など、インド・太平洋地域の安全保障の課題に鑑み、米国は新たな外交戦略を構想すべき時である。新たな戦略的枠組として、インド・太平洋地域をカバーする、「同軸 3 角形」(the "Concentric Triangle") 戦略が構想できる。外側の大きな 3 角形は日本、韓国、インド、オーストラリアを結ぶもので、内側の 3 角形はインドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナムを結ぶものである (図参照)。外側の 3 角形は、インド・太平洋地域における安全保障協力のための、そしてこの地域に対する米国に政策にとって、アンカーの役割を果たす。内側の 3 角形は、南シナ海沿岸諸国の安全保障を強化すると共に、マラッカ海峡、スダマラ海峡、ロンボク海峡を含む南シナ海の「コモンズ」の安全を強化する役割を果たす。この

戦略構想の目標は、如何なる意味でも中国を包囲したり、封じ込めたりするものではなく、インド・太平洋地域の「コモンズ」を護り、この地域に自由主義指向の諸国による信頼できかつ効果的な地域的安全保障の枠組みを構築することにある。

- ⑤ 新たな戦略構想は、民主主義や自由主義を拡大するためではなく、自由主義あるいは自由主義指向の諸国との協力によって、米国を含む域内諸国の安定と国益増進を狙いとする現実主義的な戦略である。このため、米国は、より自由主義的なインド・太平洋地域の形成を政治目標として追求すべきである。

### 「同軸 3 角形」(the "Concentric Triangle") 戦略



記事参照：報告書全文；<http://www.aei.org/docLib/AuslinReportWedDec152010.pdf>

#### 12月22日「防衛計画大綱—米専門家の見方」(The Wall Street Journal, December 22, 2010)

米シンクタンク、The American Enterprise Institute の日本担当部長、マイケル・オースリン (Michael Auslin) は、22日付の *The Wall Street Journal* に、"Japan's Posture Against Chinese Posturing" と題する論説を寄稿し、17日に閣議決定された「平成23年度以降に係わる防衛計画の大綱」について、日本は、国益を脅かす最も蓋然性の高い脅威は中国から来るということを認識し、それに合わせて戦略的重点を移行させた、と論評している。

記事要旨：米シンクタンク、The American Enterprise Institute の日本担当部長、マイケル・オースリン (Michael Auslin) は、22日付の *The Wall Street Journal* に、"Japan's Posture Against Chinese Posturing" と題する論説を寄稿し、17日に閣議決定された「平成23年度以降に係わる防衛計画の大綱」について、要旨以下のように論評している。

- ① 日本は、新たな防衛大綱を発表し、ついにポスト冷戦時代に入った。日本は、国益を脅かす最も蓋然性の高い脅威は中国から来るということを認識し、それに合わせて戦略的重点を移行させた。大綱はまた、中国の海・空軍の増強に対抗するために最も重要な兵器システムをある程度増強することも示唆している。問題は、これが十分かどうかである。更には、新たな防衛態勢が東アジアの海洋で高まる緊張に対してどのような効果を発揮するかである。



- ②中国にどう対応するかの見解の相違によって、評価が分かれる。東アジアの海洋における安定を維持する最善の方策は日本が信頼できる海軍力を持つことと考える者は、大綱を前向きな姿勢として評価するであろう。しかし、一方で、例えば中国などは、不必要に挑発的と見るであろう。いずれの見方にせよ、日本の新たな防衛態勢は、わずかな防衛力の増強に過ぎない。また、防衛関係者にすれば、菅政権が日本の武器輸出禁止を変更しないと決めたことにも不満であろう。
- ③結局、新防衛大綱の成否は、米国との同盟を続ける日本の意思に左右されよう。日本と同様に、米国の海、空軍も、将来的に厳しい予算の中で戦力的な増強を必要とする事態に直面することになる。東アジアでは米軍が相当期間、最強で最も能力の高い軍事力であり続けるとしても、米国は今後、同盟国により大きな防衛分担を求めざるを得なくなろう。日本の民主党もこのことを認識しており、米国と一層緊密に協力していく意思を再確認している。今や、日米両国は、アジアの海洋における平和を維持するために、具体的な兵力、計画そして政策をすり合わせていかなければならない。日米同盟が信頼性を維持できれば、中国が攻勢的姿勢ではなく、建設的な対話に利益を見いだす可能性は高くなる。

記事参照：Japan's Posture Against Chinese Posturing

[http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704774604576035071311120978.html?mod=WSJ\\_Opinion\\_LEFTTopBucket](http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704774604576035071311120978.html?mod=WSJ_Opinion_LEFTTopBucket)

## 1.5 海運・造船・港湾

12月2日「ミャンマー・タイ、ダウエイ深水港建設協力」(iStock Analyst, December 2, 2010)

ミャンマーの the Myanmar Port Authority とタイの the Italian-Thai Development Public Company (OOTC:ITHVF) との間で調印された、ミャンマーのダウエイ (Dawei) 深水港とその関連インフラを建設する枠組み協定は、3段階に分けて10年間での完成を目指している。総額130億米ドル余の建設計画には、ダウエイ深水港の建設、造船所と修理施設の建設、経済特区の建設、ダウエイ・バンコク間の自動道路と鉄道の建設とこれらと平行する石油パイプラインの建設が含まれる。完成すれば、ダウエイ深水港は、アジアの東西回廊における物流の障害を取り除く上で戦略的に重要な位置にあり、大きな役割を果たすことになる。

記事要旨：ミャンマーの the Myanmar Port Authority とタイの the Italian-Thai Development Public Company (OOTC:ITHVF) との間で調印された、ミャンマーのダウエイ (Dawei) 深水港とその関連インフラを建設する枠組み協定は、3段階に分けて10年間での完成を目指している。総額130億米ドル余の建設計画には、ダウエイ深水港の建設、造船所と修理施設の建設、経済特区の建設、ダウエイ・バンコク間の自動道路と鉄道の建設とこれらと平行する石油パイプラインの建設が含まれる。深水港は南港と北港からなり、完成すれば、22本の埠頭に2万トンから5万トン級までの船舶が同時に25隻停泊でき、年間の荷役量は1億トンになる。一方、250平方キロの経済特区は、2つの重工業区、1つの中重工業区及び1つの軽工業区からなり、4,000万メガワットの発電所が建設される。更に、ダウエイからタイ国境までの170キロの道路と鉄道は段階的に建設される。この道路は、バンコクを経由してカンボジアからベトナムのブンタオ、クイニョンに至るGMS (Greater Mekong Sub-Region) Southern Corridor に繋がる。

ダウエイ深水港建設計画は、バングラデシュ、インド、ミャンマー、スリランカ、タイ、ブータン及びネパールの7カ国で構成される、the Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation (BIMSTEC) の優先計画の1つである。完成すれば、ダウエイ深水港は、アジアの東西回廊における物流の障害を取り除く上で戦略的に重要な位置にあり、大きな役割を果たすことになる。また、中東、アフリカ、欧州から舶載貨物は、マラッカ海峡を経由せず、中国、タイ、ベトナム、ラオスに輸送できる。ミャンマーの専門家の試算では、このルートによって、シンガポール経由より、距離にして2,316キロ、日数にして4日間短縮できるという。ダウエイ深水港からバンコクまでならわずか300キロに過ぎない。

記事参照：Myanmar, Thailand work for building major deep seaport

<http://www.istockanalyst.com/article/viewiStockNews/articleid/4711529>

## 12月6日「ノルウェー船級協会、LNG推進のVLCCの概念設計公表」(Marine Log, December 6, 2010)

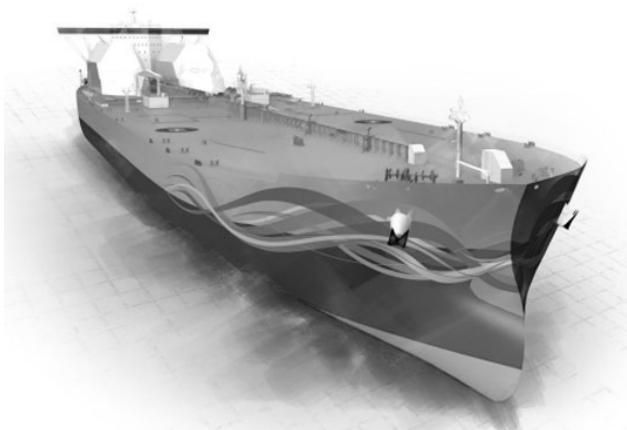
ノルウェー船級協会(DNV)はこのほど、バラスト水を必要としない、LNG推進のVLCC、*Triality*の概念設計を発表した。この船名は3つの主要目的を体現している。即ち、従来型のVLCCに比して環境面で優れていること、既存の技術で可能であること、そして従来型に比し運用コスト面で優れていることである。

記事要旨：ノルウェー船級協会(DNV)はこのほど、バラスト水を必要としない、LNG推進のVLCC、*Triality*の概念設計を発表した。この船名は3つの主要目的を体現している。即ち、従来型のVLCCに比して環境面で優れていること、既存の技術で可能であること、そして従来型に比し運用コスト面で優れていることである。DNVのマッドセン(Henrik O. Madsen) CEOは、「LNGは今後、商船の燃料の主流になるであろう。2020年までに、大部分の船主はLNGを燃料とする船舶を発注するようになる」と語っている。

*Triality*型VLCCを通常のスポット市場で同じ距離を運航した場合、従来型のVLCCに比較して、①CO2排出量34%削減、②バラスト水不要、③荷油の蒸気ガス放出孔(the venting of cargo vapors: VOCs)不要、④燃料消費25%削減、⑤窒素酸化物の排出80%以上削減、硫黄酸化物や微粒子の排出最大95%まで削減、などの特性を持つ。*Triality*型VLCCの船首は、バラスト水が不要のためV字型設計になっている。スエズマックス、アフラマックス、あるいはより小型のタンカーでも、従来型に比して、バラスト水の容量は大幅に少なくなる。*Triality*型VLCCは、1回の運航で、500トン以上の荷油の蒸気ガスを回収し、液化する。このLPGは、タンクに貯蔵され、その半分が原油荷揚げ中のボイラーの燃料として使用され、残りは荷油タンクに貯蔵されるか、原油荷揚げ中に荷揚げされる。DNVによれば、従来型のVLCCに比して、*Triality*型VLCCの建造価格は10~15%高くなるが、全体のライフコストで見れば、従来型のVLCCの建造価格の25%程度になると見積もられている。最初の*Triality*型VLCCは2014年末までに進水する予定である。

記事参照：DNV unveils concept design for LNG-fueled VLCC

<http://www.marinelog.com/DOCS/NEWSMMIX/2010dec00063.html>



*Triality* 型 VLCC

Source: Marine Log, December 6, 2010

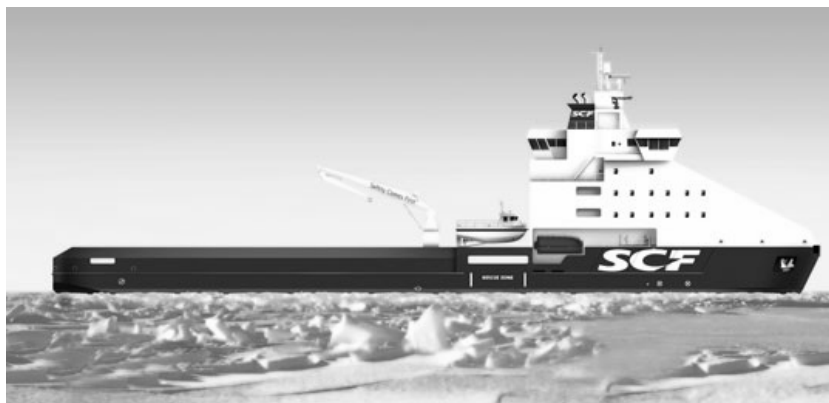
### 12月16日「ロシアの船社、多機能砕氷補給船建造」(Marine Log, December 16, 2010)

ロシアの海運会社、Sovcomflot は、多機能砕氷補給船 (Multifunctional Icebreaking Supply Vessels: MIBSV) 2隻をフィンランドで建造する。MIBSV は、2013年春までに引き渡され、サハリンのガス田でプラットフォーム補給船として使用される。

記事要旨：ロシアの海運会社、Sovcomflot は、多機能砕氷補給船 (Multifunctional Icebreaking Supply Vessels: MIBSV) 2隻を、ロシアとフィンランド両国の造船会社が立ち上げた合弁会社、Arctech Helsinki Shipyard Oy に発注した。MIBSV は、2013年春までに引き渡され、サハリンの Sakhalin-1 Arkutun-Dagi ガス田で、Exxon Neftegas Limited のプラットフォーム補給船として使用される。この船は長さ 99.2メートル、幅 21.7メートルで、4基のエンジンを搭載している。MIBSV は、サハリン地区の環境条件を考慮して設計されており、最大マイナス 35度の気温で厚い流氷の中を航行でき、厚さ 1.7メートルの砕氷能力を持つ。MIBSV の主要な目的は、ガス生産プラットフォームへの補給とプラットフォームを流氷から護ることである。また、MIBSV は多機能船として、各種の貨物を搭載できることに加えて、油漏洩、火災及び最大 195人までの人命救助に対応できる装備を備えている。

記事参照：Helsinki shipyard to build two icebreaking supply vessels for Sovcomflot

<http://www.marinelog.com/DOCS/NEWSMMIX/2010dec00160.html>



MIBSV

Source: Marine Log, December 16, 2010

## 12月27日「VLCC級原油ターミナル運用開始、中国湛江」(Maritime Connector, December 28, 2010)

中国広東省湛江にVLCC級原油ターミナルが新設され、27日から運用を開始した。同港は、2つVLCC級原油ターミナル、1つの25万DWT級鉄鉱石ターミナル、1つの15万DWT級石炭ターミナルを持ち、年間荷役量は約1,680万トンになる。

記事要旨：中国南部の広東省湛江にVLCC級原油ターミナルが新設され、27日から運用を開始した。また、同日、15万DWT級の貨物船が接岸可能な、石炭荷揚げターミナルも運用を開始した。同港は、2つVLCC級原油ターミナル、1つの25万DWT級鉄鉱石ターミナル、1つの15万DWT級石炭ターミナルを持ち、年間荷役量は約1,680万トンになる。同港は、中国南部で最大の鉄鉱石と原油の配送ハブになることを目指している。

記事参照：South China's largest oil terminal begins operation

<http://www.maritime-connector.com/NewsDetails/11109/lang/English/South-China-s-largest-oil-terminal-begins-operation.wshtml>

## 12月29日「2010年の大型コンテナ船就役隻数、史上最高の61隻」(The Journal of Commerce Online, December 29, 2010)

2010年の7,500TEU以上の大型コンテナ船(Very/Ultra Large Container Ships: VLCS/ULCS)の就役隻数は、史上最高の61隻に達した。2011年には76隻のV/ULCSが就役する予定で、その内、49隻は1万TEUを超える。

記事要旨：パリのAlphaliner(an information platform designed to serve the needs of the liner shipping industry)のデータによれば、2010年の7,500TEU以上の大型コンテナ船(Very/Ultra Large Container Ships: VLCS/ULCS)の就役隻数は、史上最高の61隻に達した。61隻のV/ULCSの積載能力は65万7,000TEUに達し、2010年に就役した全コンテナ船の積載能力138万TEUの48%を占める。Alphalinerによれば、2011年には76隻のV/ULCSが就役する予定で、その内、49隻は1万TEUを超える。76隻の積載能力は86万TEUに達し、就役予定の全コンテナ船の積載能力の63%を占める。

記事参照：Large Ship Delivery Hit Record Numbers in 2010

<http://www.shippingdigest.com/maritime/large-ship-delivery-hit-record-numbers-2010>

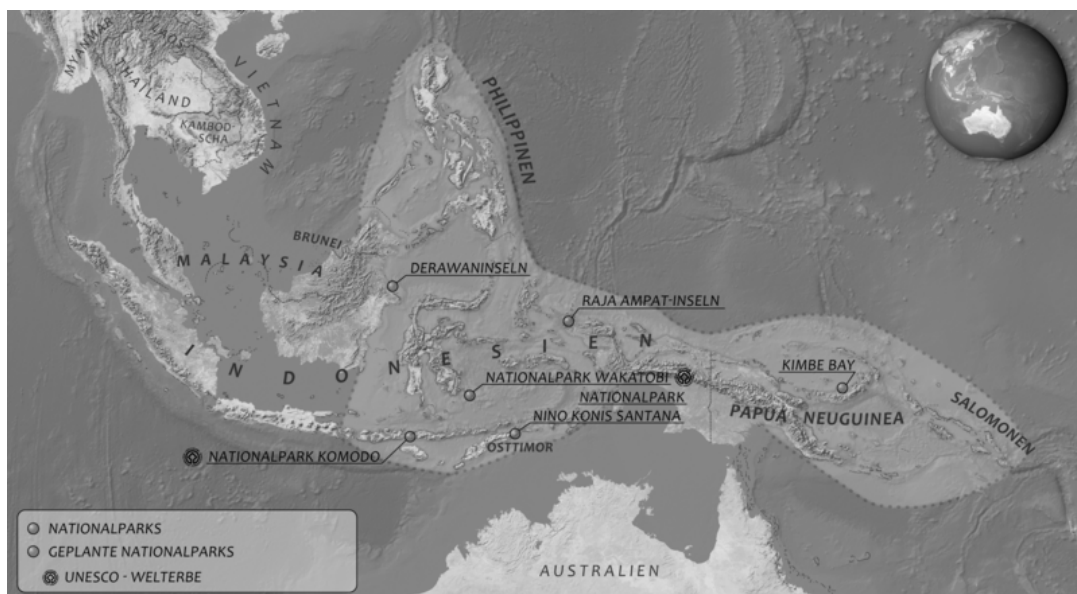
## 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

### 12月22日「アジア開発銀行、『コーラル・トライアングル』保護を支援」(The Financial, December 22, 2010)

アジア開発銀行(the Asian Development Bank: ADB)、地球環境ファシリティ(the Global Environment Facility: GEF)、及びオーストラリア海洋科学研究所(the Australian Institute of Marine Science: AIMS)は、「コーラル・トライアングル」(the Coral Triangle)の海洋資源を管理する太平洋諸国5カ国に対する支援を行っている。

記事要旨：アジア開発銀行 (the Asian Development Bank: ADB) , 地球環境ファシリティ (the Global Environment Facility :GEF)、及びオーストラリア海洋科学研究所 (the Australian Institute of Marine Science: AIMS) は、「コーラル・トライアングル」 (the Coral Triangle) の海洋資源を管理する太平洋諸国 5 カ国に対する支援を行っている。このプロジェクトは、the Coral Triangle Initiative (CTI) —アジア太平洋地域の海洋資源を保護管理する地域的取組—に対する ADB による支援計画の一環で、ADB は、CTI の計画に対する財政支援の具体化について調整している。「コーラル・トライアングル」はしばしば「海のアマゾン」 (“the Amazon of the Seas”) と呼ばれ、広大な海洋資源を有する海域で、域内には推定 1 億 2,000 万人が暮らしている。これらの海洋資源は、気候変動、過剰な漁獲あるいは資源や環境への配慮を欠く漁法など、多様な要因によって危機に晒されている。ADB の理事会は、フィジー諸島、パプアニューギニア、ソロモン諸島、東ティモール及びバヌアツに対して、「コーラル・トライアングル」の珊瑚礁と海洋資源の管理を強化するための技術支援として、115 万米ドルの支出を承認している。GEF の支援を含めて、ADB の管理する支援総額は、1,850 万米ドルに達すると見られる。ADB とは別に、AIMS は資金援助ではないが、約 45 万米ドル相当の支援を供与することになっている。

記事参照：ADB, Partners To Help Manage Pacific's Marine Resources Against Climate Change  
[http://finchannel.com/Main\\_News/Business/77949\\_ADB\\_Partners\\_To\\_Help\\_Manage\\_Pacific's\\_Marine\\_Resources\\_Against\\_Climate\\_Change/](http://finchannel.com/Main_News/Business/77949_ADB_Partners_To_Help_Manage_Pacific's_Marine_Resources_Against_Climate_Change/)



The Coral Triangle

Source: [http://en.wikipedia.org/wiki/File:C3%9Cbersichtskarte\\_zur\\_Lage\\_des\\_Korallendreiecks.png](http://en.wikipedia.org/wiki/File:C3%9Cbersichtskarte_zur_Lage_des_Korallendreiecks.png)

## 2. 情報分析

### 解題

#### 『力と選択：アジアの安全保障の将来』 “Power and Choice : Asian Security Future”

オーストラリアのロウイー研究所 (Lowy Institute) が、2010年6月に『力と選択：アジアの安全保障の将来』 (*Power and Choice : Asian Security Future*)<sup>1</sup>と題するペーパー (以下、本ペーパーと表記) を発表した。

本ペーパーは、今後15~20年を展望し「アジアの将来を予測するのではなく、起こり得る事態を描き出し、その影響を考察する」ことを目的として作成されており、100頁を超す大作となっている。構成は、第1章「アメリカの優位性」、第2章「アジアのバランス・オブ・パワー」、第3章「アジアにおける協調」、第4章「中国の優越」、第5章「戦略的衝撃事態」、第6章「結語」となっている。本ペーパーの分析では、アジアの力関係は流動化しており、将来のアジアの戦略環境はアジアに影響を及ぼす主要国それぞれの力によって形作られるとしている。その上で、将来生起し得るアジアの戦略構造は、アメリカ、中国、日本、インド、ロシア、それに達成されていけば統一朝鮮を含めた主要国によるコンサート・オブ・パワーによって形作られる可能性を示唆している。その根拠として、アジアにおけるアメリカの力の相対的な低下と、主要国が問題への取り組みにおいて従来の2国間あるいは多国間のアプローチよりもミニラテラルな枠組みを作る傾向があることを指摘している。

本ペーパーの Rory Medcalf と Raoul Heinrichs 両著者は、2010年10月に海洋政策研究財団を訪れ、本ペーパーを基にして、近い将来におけるアジアの戦略構造と中国の台頭について日本の研究者・実務者と意見を交換した。今後、ロウイー研究所では、本ペーパーを基にしてアジアの安全保障環境安定化のための、対話、協調、共同、信頼醸成等に関わる現実的な取り組みについて研究を進める計画であると聞く。

本ペーパーは21世紀における日本のアジア外交や防衛政策、そしてその礎となる戦略を考察する上における参考資料となるものと思慮し、以下に解題すると共に、若干のコメントを述べる。

### 1. 論文の要旨

#### (1) 第1章「アメリカの優位性」

##### ① アメリカの優位性の減退

アメリカの衰退が多くの人々に認識され、アジアの国々は中国との関係を深めている。しかし、アメリカは中国に比して経済力は3倍であり、依然としてアジアにおける優位性を維持している。軍事費についてみれば、世界第1位のアメリカのそれは、2位以下の34カ国の合計よりも大きなものであり、その上2位以下の国の多くはアメリカの同盟国である。

アメリカ衰退の認識には3つの過剰な反応が指摘できる。その1つとして、1国のGDPを過剰に評価し、それをその国の世界への影響力と同等視してしまう傾向が挙げられる。例えば、イタリアのGDPはロシアの1.7倍であるが、世界の戦略環境への影響力から言えば、ロシアの方が上である。

<sup>1</sup> Malcolm Cook, Paoul Heinrichs, Rory Medcalf, Andrew Sheaer, *Power and Choice: Asian Security Futures*, Lowy Institute for international Policy 2010, Lowy Institute, June 2010, ISBN: 9781920681616.

サウジアラビアとタイの GDP はほぼ同じである。戦略的影響力はサウジアラビアの方がはるかに大きいことに疑いはないだろう。2 つ目は、アメリカ経済の減退への過剰な認識である。ブッシュ前政権の初期、アメリカがハイパーパワーであった頃に比べると、確かに経済力は後退している。しかし相対的に見た場合、実際のところ、世界におけるアメリカの経済力は変わっていないのである。3 つ目は、極端な評価に基づく思考の行き詰まりである。アメリカのリベラリストは、ブッシュ前政権時代（2000－2008 年）における介入主義に幻滅し、リアリストはバランス・オブ・パワーにおけるアメリカの優位性に危機感を抱き、海外の学者や政策決定者はアメリカの優越性が挫折していると考え、結果として、多くのグループが、アメリカの衰退を唱える人達に多くの異なった材料を提供している。

2009 年の IMF の見積では、アメリカの経済力は中国の 3 倍である。アメリカの軍事費は世界全体の 45% を占め、大きな海外展開部隊を維持している。ソフトパワーについてみた場合、アメリカの知識層は世界で抜きん出ている。中国が人口の海外流出を続ける中で、アメリカの移民の数は依然として増え続けている。

## ② アメリカのアジアにおける関心

中国の台頭によってアジアへのグローバルなパワーシフトが見られる中で、アメリカも、ますますアジアに目を向けるようになってきている。アメリカはアジアについて、中国の台頭、イスラムテロ、北朝鮮の核問題等を包括的に捉えて対応している。2 国間関係をみると、従来のオーストラリア、日本、韓国に加え他の国々とも着々と関係を築いている。インドネシアとは、2001 年に安全保障対話を開始し、2005 年にはアメリカからインドネシアに対して軍事教育・訓練プログラムを提供することで合意している。タイとフィリピンについては、2003 年までに関係を再構築し、ベトナムやインドとの安全保障協力も発展させてきた。この他、1999 年にはシンガポールがチャンギ基地をアメリカ海軍に提供できる旨を発表している。2008 年のシャングリラ会議でゲーツ国防長官は、「アメリカはアジアの居住国（resident power）として、同盟国や友好国と共に、海洋の安全保障を含め、多くの役割を果たしている」と述べている。

アジアにおいてアメリカは、2 国間関係の構築をベースにハブ・アンド・スポークス構造を築いてきたが、冷戦後は多国間枠組みへの参画に力を入れ、1993 年には APEC 首脳会議を主催するなどした。近年、アメリカはミニラテラリズムを推進し、1998 年に北朝鮮の核問題に対して日米韓の 3 カ国共同を主導し、2003 年には 6 カ国協議が実現した。2006 年には日米豪の 3 カ国戦略対話を実現させ、インド洋の安全保障の一環としてインド主催の Malabar 演習に参加し、東南アジアではタイとのコブラ・ゴールド合同演習に多くのオブザーバー国を招待している。

## ③ アジア諸国の対応

アジアの多くの国には、アメリカの優位に対抗するカウンターウエイトとして中国の台頭を利用するというよりは、中国の将来的なパワーの増大に対抗するために、アメリカに与しようとする動き（bandwagoning）が見られるようである。実際、域内各国の動向を見れば、アメリカの優位の継続を強く支えていこうとしていることは明らかである。アジアの多くの国は、アジアにおける安全保障のための新たな制度作りよりも、むしろアメリカのコミットの継続による安定を望んでいる。

## (2) 第2章「アジアのバランス・オブ・パワー」

### ① アジアにおけるパワーバランスの将来

アジアのバランス・オブ・パワーの変化は、アメリカのアジアへの影響力の減退に比例して生じる。今でも、アジアの安全保障がアメリカ1国の選択によって決定づけられることはない。むしろ、アメリカ、インド、中国、および日本の競争によって形作られている。今後、中国はアメリカの自由な行動を抑制し、インドと日本は中国とのバランスを図っていくだろう。この主要4カ国に、ロシア、インドネシア、ベトナムそして実現していれば統一朝鮮が将来のアジアのバランス・オブ・パワーのプレイヤーとなっていくだろう。

長い間、アジアにおけるアメリカの優越は、日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、タイとのハブ・アンド・スポークス関係において成り立っていた。冷戦後、アメリカはこれに加えてベトナムとインドネシアとの関係も構築してきた。アメリカとの同盟関係を維持する日本は、2007年にオーストラリアおよびインドと安全保障協力の態勢を形成した。一方で、オーストラリアはインドネシアおよび韓国との連携を図った。今、中国の台頭に対応して日本は、日米豪3カ国、あるいは日米豪印の4カ国関係、日韓関係の強化を意図しているが、いずれも、アメリカとの関係の強化が必要な前提条件となっている。

中国はこのような状況を傍観しているわけではない。中国は、1990年代後半から、それまでの地域における問題を2国間で処理する方針を変更し、ASEANとの関係を深めるようになった。これは、日米の影響力に対応するものであったと考えられるが、この中国の方針転換がアジアのバランス・オブ・パワーを流動化させることになった。

### ② アジアにおけるバランス・オブ・パワーの力学

アジアのバランス・オブ・パワーを変化させているのは、紛れもなく中国であり、その原動力は経済力と海軍力である。特に海軍力は、Anti-access能力としてアメリカの軍事的影響力を減退させる可能性がある。バランス・オブ・パワーの変化による安全保障環境の不安定化と武力紛争の発生を抑えるためには、軍事行動に関わるルール作りと信頼醸成措置が不可欠である。

さて、日本の選択は地域のパワーバランスに甚大な影響を及ぼす。日本には、失われた10年、高齢化といった深刻な国内問題があり、それが外交・安全保障にも影響を及ぼしている。前政権与党の自民党には、日米同盟関係を維持強化するマニフェストがあった。しかし、現政権の民主党は、日米関係を維持するものの、より独立色の強い外交政策を採り、中国や(アジア太平洋地域というよりは)東アジア地域の国々との関係強化に乗り出した。その一方で民主党は、政権発足当初、在日アメリカ軍基地を巡り日米同盟関係を危ぶませるような事態も引き起こした。しかし今、日本の防衛政策立案者は、中国への警戒を隠さないようになっており、これが日本の戦略思考を大きく変革させることになるかもしれない。鳩山政権は、中国との相違には目を瞑り貿易の拡大を図ろうとした。しかし、貿易は戦略的競争関係を生むものであり、そこにおいて価値の相違は明白なものとなり、北京との関係の深化には限界がある。最近になって、岡田外務大臣(本ペーパー作成当時は岡田外務大臣)は、日米同盟を「要石」(the linchpin)との表現で称している。しかし、日本の影響力はその憲法上の制約から限界がある。それでも、日本の経済力と防衛力は依然として強大であり、地域へ影響力を維持し続けるであろう。

韓国は北東アジアの地政学の“Swing Player”となるだろう。日米韓の3カ国関係は、北朝鮮問題を通して強化されていく。韓国は、2009年にオーストラリアとの安全保障共同宣言に署名した。日



米韓豪の4カ国関係の構築も考えられる。北朝鮮が崩壊し統一朝鮮が生まれた場合、多分、核を保有しており、統一朝鮮の動向は、アジアのバランス・オブ・パワーの大きな変化要因となる。

インドは、日本との共同宣言、アメリカとオーストラリアさらには日本やシンガポールを招いてのMalabar演習の主催等、アジア太平洋諸国との関係を強化しつつある。一方、アジアにおけるエネルギー需要の増大によってインド洋シーレーンの重要性が高まる中で、アジア諸国もインドへの接近を図っており、インド洋-太平洋の安全保障システム構築へのモーメンタムを生み出している。ただインドは、以前の非同盟主義から外交方針をシフトさせつつあるが、アメリカとは完全な同盟関係とはならず、中国との経済的結びつきも深めている。

ロシアは依然として西のヨーロッパに顔を向けており、中国とはとりあえず妥協を続けているようにみえる。それでもロシアのエネルギー供給能力と軍事力は、アジアに一定の影響力を保持している。

インドネシア、シンガポールおよびベトナムは、アメリカとの関係を深める方向に動いている。カンボジア、ミャンマーおよびラオスは、中国寄りの政策を進めており、中国も陸上輸送網やパイプライン建設のためにこれらの国々との関係を重視している。

### ③ アジアのバランス・オブ・パワーへのアメリカの役割

アメリカの優越は既に減少しつつあるが、依然として強い力を保持し地域の戦略バランスに重要な役割を演じている。しかし、中国の所謂「第1列島線」の内側におけるアメリカ海軍の自由な行動は難しくなっており、一方で中国海軍のインド洋への影響力は強くなっていくだろう。それでも地域の戦略構造が急激に変わることはなく、日本と韓国にあるアメリカ軍基地は次の10年間も存続するだろうが、その後は、やがてグアムやハワイにまで引いていく可能性がある。QDR2010では東アジアでのプレゼンスの維持を表明しているが、そのための同盟国のサポートの必要性を強調している。存続のためには、同盟国に更なる支援が求められるだろう。

### ④ アジアのバランス・オブ・パワーの変化と影響

戦略システムに完全なものではなく、そのためバランス・オブ・パワーには必ず欠陥がある。もし戦略システムに綻びが生じれば、両大戦間のヨーロッパのようにカタストロフィーを起こすだろう。均衡の維持には、絶え間ない警戒の継続と同盟や連合のシフトが必要である。均衡が不均衡に動き出すと、1つあるいはそれ以上の国が武力紛争の引き金を引くこともある。地域が急激で予測し難い力のシフトを容認するような場合、つまり、それは中国の戦略的意図が不透明な軍事力増強が野放し状態となっている現在のアジアに当てはまるものであるが、危険性は悪化する。グローバル化がパワーバランスと国際システムに大きな影響を及ぼす中でアメリカのアジアでの影響力の減退が、この地域の力関係に劇的な再編成をもたらす。

思量すべきは、アジアの構造が経済的な統合と戦略的競争によって形作られていることである。1914年のヨーロッパにおけるバランス・オブ・パワーの崩壊は、国際経済システムの破綻から生じたが、今のアジアでは経済競争がうまく管理されている。パワーバランスの不安定化は望ましいものではないが、地域の中小国がそれを容認できれば、仮にそれが大国によるコンサート・オブ・パワーの構造や中国の覇権構造であったとしても、武力紛争を生じることなく受け入れられるだろう。

### ⑤ 地域の安全保障構造への影響

アメリカをハブとするスポークスはこれからも残るだろうが、新たなスポークスが現れ、それらが

複雑に結びついて新たな様相を出現させるだろう。ミニラテリズムがそれを助長する。中国がそれに対抗して新たな同盟システムを作るとは思えない。中国は多国間の枠組みの中でアメリカの力を削ぐことを試みるだろう。多分、中国は非公式で緩やかなシステムを作っていくだろう。

### (3) 第3章「アジアにおける協調」

バランス・オブ・パワーは、コンサート・オブ・パワーを機能させる基礎となる。コンサート・オブ・パワーとは、ナポレオン戦争の後にヨーロッパに出現したシステムであり、覇権争奪を予防するためのものであった。バランス・オブ・パワーが1国の優越を許さない構造であるとすれば、コンサート・オブ・パワーは覇権争いを防止する構造である。

コンサート・オブ・パワーはアジア的なものではないし、21世紀のアジアは19世紀のヨーロッパとは異なるとの意見もあるが、この地域に出現する可能性がある。ヨーロッパでは、侵略者をフランスから排除し、プロシアとロシアの拡張主義を牽制し、協調の要となるオーストリアの衰退を防ぎ、多くの国の共通の価値を約束し、イギリスの経済力と軍事力を取り込んで主要国によるコンサート・オブ・パワーの構築を図った。今、フランスを中国に、イギリスをアメリカに置き換えて考えることはできないだろうか？冒頭で述べたとおり、コンサート・オブ・パワーはバランス・オブ・パワーを礎とし、戦争を回避するという弱小国家の意思にコミットメントを与えることによって生まれると考えて良い。今が、アジアにコンサート・オブ・パワーを形作る機会であることは間違いない。しかし、今のアジアにそのモーメンタムはないし、このコンサート・オブ・パワーを形作る機会がずっと続くとは限らない。

#### ① 舞台設定：コンサート・オブ・パワーの定義

簡単に言えば、“コンサート”とは、戦略システムの中で力の関係をうまく調整することであり、そこでは最強国間の自発的な協議と自制が含まれる。こうした自制は、様々な共通利益の共有と、また戦争が決して得策ではないとの認識の共有から出てくるのである。このような考えは、大量破壊兵器の拡散防止やグローバルテロあるいは大規模災害への取組みにおいて国際社会が既に実現しているものである。

コンサート・オブ・パワーは主要国によって構成されるが、それぞれの構成国が同等に扱われる必要はない。19世紀のヨーロッパにおいて、イギリス、フランス、ロシアおよびドイツは、経済的にも軍事的にも均衡してはいなかった。しかも、これらの国々は経済制度や軍事力において大きく異なっていた。それでも、主要構成国が地域の秩序維持に統一された意思を持ち、互いに損失を与える行為を排除し合っていた。また、弱小国家が不相応な振る舞いをするのを防止していた。これは現在のアジアのミャンマーや北朝鮮への対応に相当する。

コンサート・オブ・パワーの目標は、

- a. 危機の予防と管理
- b. 小国の危機に対する共通の対応
- c. 主要国の影響力の範囲についての暗黙の合意

である。

コンサート・オブ・パワーは地域協力機構ではない。リージョナリズムに基づく考えではなく、フォーマルな制度や組織あるいは委員会といったものでもない。ライバルを無くすといった発想でもない。APECやG-20は、19世紀の大会議システムと似てはいるが、いずれもコンサート・オブ・パワーではない。

## ② コンサート・オブ・パワーの構成国へのキップ

誰がコンサート・オブ・パワーの構成国となるか、それが問題である。すべての国が中国の野望を削ぐことを望んでいるが、中国がアジアのコンサート・オブ・パワーの一員となることは間違いない。アメリカもまたメンバーとなることは間違いない。日本も当然、メンバーの一員となる。インドは、中国とのバランスとしてメンバー入りするだろう。インドは、インド洋―太平洋の安全保障システム作りからも必要であるが、南アジアの問題に大きく関与することから完全な形での構成国となることはない。ロシアは、エネルギーと軍事力、特に核兵器保有国として無視できない存在である。韓国も構成国となることを望むだろうが、未だ主要国ではなく、北朝鮮との問題を抱えている。しかし、南北が統一された場合は、有力な構成国となる。東南アジア諸国が ASEAN として参画することも考えられるが、戦略的に統合することは難しいだろう。

## ③ 幕開け

アジアには APEC や東アジアサミット等のフォーラムがあるが、安全保障については議論が浅く、核問題やグローバルテロあるいは大国間紛争を解決する枠組みとはなっていない。中国に見る異質のレジーム等、アジアの多様性を考えた場合、アジアでのコンサート・オブ・パワーは難しいと考える向きもあるだろうが、価値の多様性から見た場合、ヨーロッパのほうがはるかに大きいことを知る必要がある。アジアにはウイーン 1814-15 のような特別の集合体は必要ない。APEC、ASEAN+3、東アジアサミットといった枠組みが既にあるが、主要国はより目的ごとのミニラテラルを望む傾向となっており、既存の多国間枠組みがコンサート・オブ・パワーの協議の場とはなることはない。

## (4) 第 4 章「中国の優越」

鄧小平の改革路線以降、中国の成長は続き、今や日本を抜いて世界第 2 位の経済大国になろうとしている。中国の軍事力は増大し、アメリカを脅かすほどになっている。中国の外交は、国益をあからさまに追求するようになっている。地域の殆どの国は、中国との関係によってその経済を維持している。中国の発展の継続は、その経済成長の継続に掛かっている。

中国の国内を見れば、多くの中国人、ことに若い世代が生活スタイルの向上を切望している。また、19 世紀と 20 世紀における恥辱の回復を目指すナショナリズムが中国国内で力強く生まれており、それが中国共産党の政策にマッチしている。中国国民は、中国が世界で優越することがアイデンティティと認識するようになっている。

### ① 中国が優越を望む理由

中国は、バランス・オブ・パワーを左右する国力を持っていることに疑いはない。それでも中国は辛抱強く台頭を図っており、“平和台頭”(Peaceful Rise)、“和諧世界”(Harmonious World) を看板として外交を展開している。中国は、アメリカの国益を損なわないことに留意しつつ成長している。アメリカもそれを良しとしている。

中国は何故優越を図るのか？その第 1 の理由は、国際社会でのステータスを欲しているからであり、それが政府の正当性を国民に認めさせる手段ともなっている。2008 年のオリンピック、2009 年の大規模な軍事パレード、2010 年の万国博、これらは中国の強大さを誇示するためのものであった。中国の指導部が国内で正当性を認められない、あるいは経済的に国民が不満を募らせるようなことがあれば、北京はステータスを高める行為を増大させるだろう。その第 2 の理由は、中国政府が、アメリカ

カが中国に対する寛大な姿勢をこれからも続けることに疑問を持っているからである。中国政府は、慎重に台頭を図っても、結局のところアメリカは中国を敵とみなすのではないかと考えている。そのため、対アメリカのアクセス拒否戦略の構築を図っている。

## ② 中国の優越の形

中国はどのような大国になるのか？20世紀のドイツや日本、あるいはソ連のようにはならないだろうが、武力行使を否定はできない。特に台湾問題に対してはその可能性がある。仮に中国が覇権戦争（hegemonic war）を通じて優越を達成すれば、その後は、領土回復を名目に自信をもって武力行使を繰り返す可能性がある。中国は、東・南シナ海やヒマラヤに回復していない領域があると考えている。一旦優越を得ると、中国は、中国が過去において実施したことのある、世界を階層的にみなす統治法を現代に持ち込む危険性がある。長い間、アジアは、中華帝国の冊封システムの中にあった。仮に中国の優越がアメリカの衰退に伴って生まれてくるとすれば、未だそこには日本がある。中国は表向き対等を装いつつ、実際は階層的な国際社会を作っていくだろう。既存の ASEAN+3 や ASEAN+1 は、中国のそうした思惑を実現する道具となるだろう。アメリカを排除した形のコンサート・オブ・パワーが、中国の覇権を隠す形で作られる可能性が高い。

中国の思惑に基づくコンサート・オブ・パワーは、アメリカの軍事力の撤退によって、中国による覇権構造へと変化していく。

## (5) 第5章「戦略的衝撃事態」

本章では、今後生起し得る4つのシナリオを「ゲーム・チェンジャー」として取り上げ分析する。4つのシナリオは、①アメリカの関与の減退、②中国国内における政府の正当性の危機、③中東の危機、そして④北朝鮮の危機である。

### ① アメリカの関与の縮小

経済力の減退と長引き先の見えない対テロ戦争から、アメリカは“内向型”になりつつある。アメリカのアジアに対する関与の縮小は、確実に地域の安全保障環境を変化させる。太平洋戦争、朝鮮戦争、ベトナム戦争、1980年代における日米経済摩擦、フィリピンからの撤退、これらはすべて、アメリカの関与の減退の結果として生まれたと言える。

アメリカ国内で、経済悪化、グローバル化への疑問、地球規模の関与への批判といったことが起これば、アメリカの孤立主義が復活する可能性が大きい。地球規模の関与への批判は、以下のような状況において生じるだろう。

- ・台湾問題で武力衝突し、大きな被害を被った場合
- ・日米同盟が破たんした場合
- ・中東問題で失敗した場合
- ・経済力の衰退が深刻になった場合

アメリカの力は未だ他を抜き出ているが、長期的に見た場合、次第に世界的関与を縮小していくことは十分に考えられる。アメリカ社会では、次の10年間で高齢化が進み、社会保障費が増大し、金融が不安定化するのではないかと共通の危機感がある。軍事費の削減要求の中で、孤立主義への回帰が芽生えている。

アメリカの関与の縮小があれば、中国の力が相対的に増大することになる。その場合、コンサート・オブ・パワーではなく中国の覇権体制が生まれるだろう。

## ② 中国国内における政府の正当性の危機

構成主義やパワー・ポリテックスの立場からすれば、アジアの力の中心は次第に中国に移っていくと見るだろう。しかし中国国内には危機の要因がある。今は、共産党への国民の支持が1949年当時よりも大きい、それは経済成長によるものである。しかし、中国の内政には共産党一党独裁のレジティマシーの問題が常に存在する。漢帝国において領域ではなかった新疆ウイグルやチベットに独立の火種もある。共産党独裁への批判があれば、政府は力の外交を進め国内でナショナリズムの高揚を図るだろう。中国の国内問題は、アジアの安全保障を不安定化させる。

## ③ 中東におけるエネルギー危機

中東の原油はアジア経済を左右する。アジアの輸入原油の70~80%は中東からであり、中国は50%、インドは60%、日本や韓国は85~90%を依存している。中東地域で大規模戦争が生じた場合、アジアの安全保障環境も一変するだろう。最悪のシナリオは、原油確保を巡りシーレーンが脅かされる事態である。

そのような事態を想定し、中国、日本およびインドの間で、エネルギー安保協力が進む可能性もある。

## ④ 北朝鮮の危機

1950-53年のような戦争の危機の可能性よりも、北朝鮮のレジーム崩壊の可能性の方が高い。金正日の死後、後継者が軍の支持を得られない可能性が高い。北朝鮮内部で崩壊が起これば、中国が軍事介入することも考えられるが、蓋然性が高いのはむしろ米韓が対応することの方であろう。国連の安保理決議は、中国とロシアが拒否権を発動し採択されないだろう。アメリカ、韓国、日本、それにNATOが協力介入して半島統一を促すだろう。その場合、アジアにコンサート・オブ・パワーの構図が生まれ、統一朝鮮が構成国の一員となるだろう。

## (6) 第6章「結語」

総括して以下のことが言える。

- ・アジア諸国には、地域の安全保障環境が不安定化すると、戦略環境に影響を及ぼすような外交・防衛政策を慎む傾向がある。また、集団防衛体制がないことから、中小国家は大国の決定に対して極めて受け身である。
- ・国家間の力関係は経済力によって決まる。一国の力は、その国が経済力によって得た富を力に移行させる方法によってその大きさが決まる。中国の場合は、ナショナリズムと軍事力拡大である。
- ・アジアの諸国には、それぞれ核心的な利益があり、それを守ることに於いて多国間のアプローチを好まない。そこにおいて、大国の力が強く影響する。
- ・大国はそれぞれ、次の決定を迫られている。

アメリカ：アジアに留まるために大きなコストを負担するか否か。

中国：アジアの力関係としてバランスを選ぶかコンサートを選ぶか。

日本：経済減速の中でいかなる対応を打ち出すか。

インド：東アジアとの関わりをどの程度強めるのか。

- ・日本の将来がアジアの環境を大きく左右する。その日本の将来は不透明である。
- ・中国の内政の安定度は経済成長が左右する。

- ・信頼醸成や二国間対話が不安定性を解消する。

## 2. コメント

本ペーパーは、幅広い視点から、近い将来のアジアにおける安全保障環境を巡る国際関係を考察しており、外交・防衛政策や国家戦略を立案する上における優れた参考文献となるものと思量する。

直接的な明示は避けているが、アジアにアメリカ、中国、日本、インドおよびロシアによるコンサート・オブ・パワーが出現する蓋然性を各所で示唆している。その理由として、①アメリカのアジアへの関与の減少と中国の影響力の増大に伴うパワーバランスの変化、②アジア諸国と中国との経済的結びつき、③国際問題の解決には、既存のマルチラレラルな枠組みよりも、力のある少数の主要国によるミニラレラルな枠組みの方が合目的的であり、直截的であるとの考え方が強くなっていること等を上げている。

また、もしアメリカの関与が劇的に減少することがあれば、中国がコンサート・オブ・パワーを装いつつ、実質的な覇権を確立する可能性があることを指摘している。その上で、中国が台湾の武力統一に成功した場合、武力行使の敷居を低くするであろうこと、中国の外交に中華帝国による伝統的な冊封の手法が現れることの危惧にも言及している。

本ペーパーは2010年6月に公表されており、その後の中国の高圧的な外交姿勢等については分析の対象となっていない。中国がコンサート・オブ・パワーを装いつつ覇権的な色彩を強める事態を避けること、これがアジアにおける最大の問題となるだろう。

ただ、アメリカのアジアにおける戦略は、アジアに1つの覇権国家を生じさせないことであり、それは将来においても変わらないはずである。アメリカは、そのためにアジアへの関与を続けるであろう。しかもアメリカの関与の程度は、ひとえに同盟国の支援の如何にかかっていることは確かである。この点で、日米同盟が今後のアジアの動向を左右する上で、これまで以上に重要な存在になって行くであろうことに留意しておかなければならない。

(文責 秋元一峰)

## 海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F  
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)